事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P114】

事業番号	1 － 2 － 1	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	安心できる医療体制づくり				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	誰もが安心できる医療体制を整える		款	4	衛生費
法令根拠条例等	－		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	1	保健衛生総務費

1　事業内容

【行動指針】

・関係団体や病院等の医療機関及び県、西九州させぼ広域都市圏に係る事業に取り組む近隣自治体との協力と相互連携を強化し、医師や医療従事者の負担を軽減するため、適正受診の啓発を行い、地域医療を自ら守っていくという意識の醸成を図ります。

【事業概要】

○西九州させぼ広域都市圏住民啓発カレンダー世帯配布



2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		113,338	268,000	239,000	341,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	113,338	268,000	239,000	341,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	発達専門外来設置数 【総合戦略】【累】	0か所	か所	目標	－	－	－	－	1	100%
				実績	0	1	1	1	1	
成果	もの忘れ外来平均受診者数	9.6人/日	人	目標	－	－	－	－	10/日	117%
				実績	13.5	13.9	12.2	13.1	11.7	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
関係機関や医療機関・県との連携による医療体制づくり、西九州させぼ広域都市圏との連携事業による取組が実施できたと評価し、今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P114】

事業番号	1 － 2 － 2	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	医療体制の情報発信				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	予算科目	会計	1	一般会計
戦略目標	誰もが安心できる医療体制を整える		款	4	衛生費
法令根拠条例等	－		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	1	保健衛生総務費

1　事業内容

【行動指針】
・休日在宅当番医などの生活に密着した医療機関情報を、広報紙等を活用して町民へ分かりやすく提供します。

【事業概要】
休日在宅当番医については、広報さざの「くらしのひろば」に毎月情報を掲載しました。また、ホームページやLINEも活用し、町民が情報をいつでも取得できるようにしました。

○休日在宅当番医実績

区分	R5	R6	R7
患者数	508人	461人	368人
小児（小学生まで）	194人	143人	140人
大人（中学生以上）	314人	318人	228人
町内	288人	278人	224人
町外	220人	183人	144人

○くらしのひろば



2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		2, 937, 600	2, 937, 600	2, 937, 600	2, 938, 000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	2, 937, 600	2, 937, 600	2, 937, 600	2, 938, 000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	発達専門外来設置数 【総合戦略】【累】	0か所	か所	目標	－	－	－	－	1	100%
				実績	0	1	1	1	1	
成果	もの忘れ外来平均受診者数	9.6人/日	人	目標	－	－	－	－	10/日	117%
				実績	13.5	13.9	12.2	13.1	11.7	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
休日在宅当番医については、広報紙の「くらしのひろば」に毎月情報を掲載し、またホームページやLINEにおける情報発信が出来ていると評価し、今後も事業維持が必要であると判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P116】

事業番号	4 － 1 － 1	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	緑や花があふれ、ごみのないまちづくりの推進（環境衛生費）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	自然と調和した美しいまちをつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	狂犬病予防法、佐々町狂犬病予防法施行取扱規則		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	3	環境衛生費

1　事業内容

【行動指針】

・市街地や市街地周辺の緑を保全するとともに、花による美しいまちと生活に安らぎや潤いを与える豊かな都市環境を創出するため、町民・地域・行政が協働して、花のあふれるまちづくりを進めます。
・気軽に環境美化活動が行えるよう、散歩やジョギング中のごみ拾い活動等に対し、ボランティアごみ袋を支給し、環境美化を推進します。

【事業概要】

○畜犬行政関係

年　度	新規登録（3,000円）		注射済証交付（550円）		鑑札再交付（1,600円）		注射済再交付（340円）		合計（円）
	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	
R6年度(A)	35	105,000	434	238,700	11	17,600	4	1,360	362,660
R7年度(B)	46	138,000	442	243,100	6	9,600	4	1,360	392,060
比較(B)-(A)	11	33,000	8	4,400	▲ 5	▲ 8,000	0	0	29,400

【主な増減理由】

畜犬の新規登録に伴う鑑札及び狂犬病予防接種に伴う注射済証の交付件数が増加したことにより増額となりました。

※畜犬の登録頭数

年　度	R5年度	R6年度	R7年度
畜犬登録数（頭）	641	614	603

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		93,796	70,624	87,232	113,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	93,796	70,624	87,232	113,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	清掃ボランティア活動の参加人数【単】	3,569人/年	人	目標	3,600/年	3,600/年	3,600/年	3,600/年	3,600/年	89%
				実績	3,522	3,460	3,398	3,351	3,206	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
狂犬病の予防接種の周知を図り、適切な飼育環境の推進に努めたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P116】

事業番号	4 － 2 － 1	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	ごみ減量化・資源化の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する		款	4	衛生費
法令根拠条例等	佐々町資源ごみ回収補助金交付要綱・佐々町生ごみ処理機器購入補助金交付要綱		項	1	保健衛生費
個別計画	一般廃棄物処理計画		目	3	環境衛生費

1　事業内容

【行動指針】

・自然界から採取する資源を最小限に抑え、５Ｒ運動として、資源ごみの効率的な再利用をはじめ、ごみの減量化及び資源化に取り組みます。
・事業者から持ち込まれるごみを定期的に展開検査することで適正な処理を促します。
・町内会や子ども会が行う資源ごみ等の回収活動に対し補助を行い、ごみ資源化活動に対する意識の醸成を図ります。

【事業概要】

○補助金実績

項　　目	金額（円）		比較
	R6年度（A）	R7年度（B）	(B)-(A)
生ごみ処理機器購入補助金	148,800	210,000	61,200
資源ごみ回収補助金	64,721	57,886	▲ 6,835
合　　計	213,521	267,886	54,365

火葬料補助金	6,994,000	7,512,000	518,000

○資源ごみ回収補助金回収実績

項　目	R6年度(A)	R7年度(B)	比較
			(B)-(A)
紙　類(kg)	11,281	10,290	▲ 991
缶　類(kg)	1,031	885	▲ 146
ビン類(kg)	853	616	▲ 237

（生ごみ処理機申請実績）
※補助率　電動式：購入価格の1/3（上限20,000円）、容器式：購入価格の1/2（上限3,000円）
R6　電動式：　8件　容器式：4件
R7　電動式：13件　容器式：0件
（資源ごみ回収回数実績）
※補助率　古紙類：5円/kg、缶類：4円/kg、空びん：4円/本
R6　延べ回数：30回
R7　延べ回数：24回

【主な増減理由】

生ごみ処理機器購入補助金及び火葬料補助金の申請件数の増により、増額となりました。

○広報紙等での周知（町費負担なし）
ごみの適正な排出や分別資源化を周知するため、広報紙や町のホームページを活用した記事掲載を行いました。
※掲載回数10回
野焼きを行っている方に対し、適正なごみの出し方について啓発活動を行いました。

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		7,522,474	7,207,521	7,779,886	7,815,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	7,522,474	7,207,521	7,779,886	7,815,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民１人１日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	106%
				実績	968	935	913	895	911	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町民1人1日あたりのごみの排出量は目標値を達成していますので、引き続きごみ減量化・資源化の推進に取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P116】

事業番号	4 － 2 － 2	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	省エネルギー活動の推進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する		款	4	衛生費
法令根拠条例等	佐々町の環境を美しくする条例		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	3	環境衛生費

1　事業内容

【行動指針】

・町民・事業者・行政が、それぞれのライフスタイル・ビジネススタイルを見直し、省エネルギー活動に取り組みます。また、自然エネルギーの活用も併せて推進します。

【事業概要】

○県下一斉スマートムーブウィークの取組（町費負担なし）

CO2排出量を削減する取組として、日常の移動手段である車の利用について、マイカーの利用自粛、エコドライブの実践を推進しました。

※実績：実施期間　令和7年10月8日から10月14日

期間中マイカー以外の方法で通勤・外出された延べ人数　R6：39人　R7：28人

期間中エコドライブで通勤・外出された延べ人数　R6：542人　R7：663人

期間中に公用車でエコドライブを実施された延べ人数　R6：175人　R7：175人

期間中の業務における移動時、公用車以外の方法を利用された延べ人数　R6：2人　R7：2人

○庁舎内の省エネ・節電対策（町費負担なし）

クールビズの推進やエアコンの適正な温度設定を周知し、職員の庁舎内の節電や省エネルギー対策への意識啓発とCO2排出削減、地球温暖化防止対策に取り組みました。

※クールビズ期間：5月1日から10月31日まで　エアコンの運転期間：7月1日から9月30日まで

○佐々町地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費補助金（決算額　11,308,000円）

・地域脱炭素への移行及び再生可能エネルギーの導入推進を図るため、住宅等に太陽光発電設備を設置する個人及び事業所等に太陽光発電設備を設置する民間事業者に対し、補助金を支出しました。

※補助率　太陽光発電設備：個人　7万円/kW（定額）、事業者　5万円/kW（定額）

蓄電池：価格（工事費込み、税抜き）の１/３（ただし、15万5千円/kWhの１/３を上限とする）

※蓄電池のみの申請は不可とし、補助上限額は太陽光発電設備と蓄電池を合わせて100万円とする。

※実績

年度	太陽光発電設備(円)		蓄電池(円)		合計(円)		補助件数	
	個人	事業者	個人	事業者	個人	事業者	個人	事業者
R6年度	3,850,000	950,000	7,089,000	0	10,939,000	950,000	12件	1件
R7年度	3,570,000	1,000,000	6,738,000	0	10,308,000	1,000,000	11件	1件

【歳入財源内訳】

県支出金：決算書P34　地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費補助金(10/10)　11,308,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		26,136	11,889,000	11,308,000	8,000,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	11,889,000	11,308,000	8,000,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	26,136	0	0	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民１人１日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	106%
				実績	968	935	913	895	911	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
太陽光発電設備の設置への補助については高い需要があり、地域脱炭素の実現に寄与する事業であると評価します。今後も引き続き地球温暖化防止対策に取り組みたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P116】

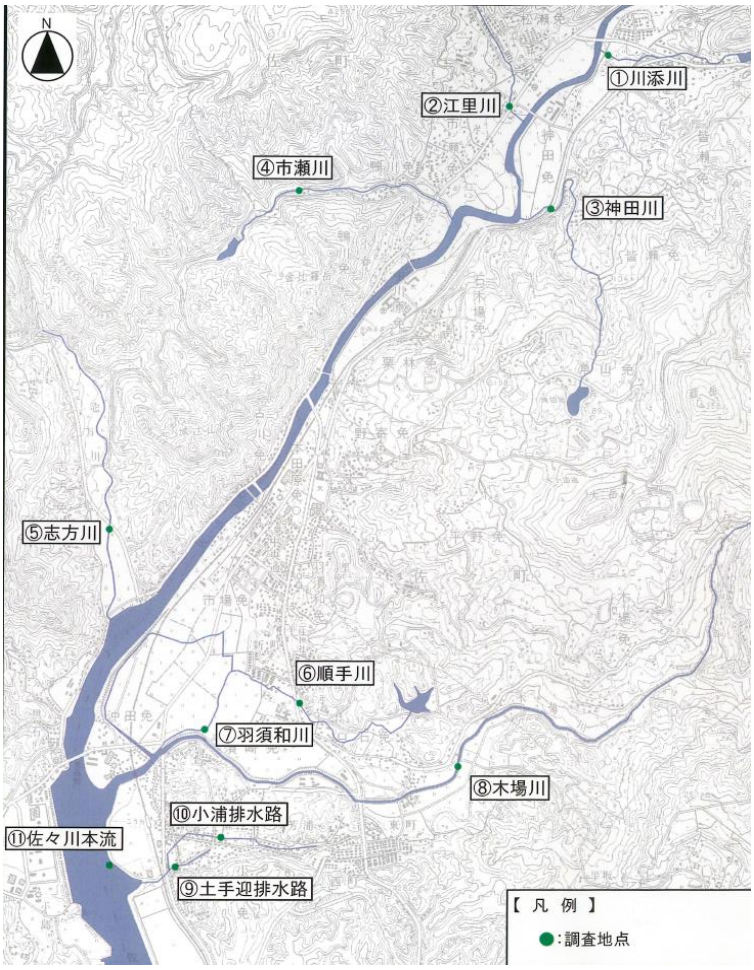
事業番号	4 － 1 － 1	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	緑や花があふれ、ごみのないまちづくりの推進（公害対策費）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	自然と調和した美しいまちをつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	－		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	4	公害対策費

1　事業内容

【行動指針】
・市街地や市街地周辺の緑を保全するとともに、花による美しいまちと生活に安らぎや潤いを与える豊かな都市環境を創出するため、町民・地域・行政が協働して、花のあふれるまちづくりを進めます。
・気軽に環境美化活動が行えるよう、散歩やジョギング中のごみ拾い活動等に対し、ボランティアごみ袋を支給し、環境美化を推進します。

【事業概要】
○佐々川河川等水質調査（決算額　1,485,000円）
　本町の主流河川である佐々川およびその支流河川等において、水質状況や河川周辺環境の変化に伴う河川への影響について把握し健全な自然環境を維持するため、年2回の水質調査を行いました。



No.	調査地点
①	川添川
②	江里川
③	神田川
④	市瀬川
⑤	志方川
⑥	順手川
⑦	羽須和川
⑧	木場川
⑨	土手迎排水路
⑩	小浦排水路
⑪	佐々川本流

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		1,254,000	1,419,000	1,485,000	1,760,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	1,254,000	1,419,000	1,485,000	1,760,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	清掃ボランティア活動の参加人数【単】	3,569人/年	人	目標	3,600/年	3,600/年	3,600/年	3,600/年	3,600/年	89%
				実績	3,522	3,460	3,398	3,351	3,206	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
調査の結果、環境基準達成率に大きな変動はありませんでした。今後も水質の確認のため、継続して取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

1 事業内容

●佐々川河川等水質調査結果

季節	項目＼調査年度	環境基準達成率（%）					
		R3	R4	R5	R6	R7	5年間の平均
夏季	pH	90.9	81.8	81.8	72.7	63.6	78.2
	BOD	100.0	100.0	81.8	100.0	72.7	90.9
	DO	90.9	81.8	54.5	72.7	90.9	78.2
	SS	100.0	100.0	100.0	90.9	90.9	96.4
	大腸菌数	－	81.8	63.6	90.9	72.7	77.3
	大腸菌群数	36.4	－	－	－	－	36.4
	Zn	100.0	100.0	90.9	100.0	100.0	98.2
冬季	pH	72.7	72.7	100.0	90.9	81.8	83.6
	BOD	100.0	81.8	90.9	100.0	90.9	92.7
	DO	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	SS	100.0	100.0	90.9	100.0	100.0	98.2
	大腸菌数	－	36.4	72.7	90.9	81.8	70.5
	大腸菌群数	36.4	－	－	－	－	36.4
	Zn	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※R4から大腸菌群数から大腸菌数に調査項目が変更

※大腸菌数については、R4～R7の4年間の平均

※大腸菌群数については、R3のみの数値

$$\text{環境基準達成率} = \frac{\text{達成数}}{\text{調査した検体数}} \times 100$$

項目	調査結果
pH（水素イオン濃度）	酸性またはアルカリ性の程度を表示。藻類の繁茂による光合成の影響によりpHが高くなったと考えられる。
BOD（生物化学的酸素要求量）	河川の有機性汚濁の指標。清澄な河川ほど低い値を示す。河川内に有機物が流れ込み、環境基準を超過した可能性が考えられる。
DO（溶存酸素量）	水中に溶解している酸素の量を表示。水温の高いときは酸素飽和量が低く溶け込む酸素量より、水中内の生物に消費される酸素量が多かったため、基準を満足できなかった可能性が高い。
SS（浮遊物質量）	水中に浮遊または懸濁している2㎜以下の粒子状物質の量を表示。清澄な河川ほど低い数値。夏季において1地点が基準を超過しているが、潮汐による砂の巻き上げが可能性として高く考えられる。
大腸菌数	環境基準の見直しが有り、令和4年4月1日から大腸菌群数が大腸菌数に変更となった。大腸菌は、人や動物の腸内に生存している。基準を超過していた主な原因としては、田畑の施肥、動物の糞尿による汚染や家庭雑排水などが考えられる。
Zn（亜鉛）	亜鉛の自然水中の濃度。数値が大きいと水環境の汚染を通じて水生生物の生息、または生育に支障を及ぼす恐れがある。夏季、冬季ともに基準を満たしている。

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P122】

事業番号	4 － 1 － 1	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	緑や花があふれ、ごみのないまちづくりの推進（花いっぱい運動費）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	自然と調和した美しいまちをつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	佐々町の環境を美しくする条例		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	11	花いっぱい運動費

1　事業内容

【行動指針】
・市街地や市街地周辺の緑を保全するとともに、花による美しいまちと生活に安らぎや潤いを与える豊かな都市環境を創出するため、町民・地域・行政が協働して、花のあふれるまちづくりを進めます。
・気軽に環境美化活動が行えるよう、散歩やジョギング中のごみ拾い活動等に対し、ボランティアごみ袋を支給し、環境美化を推進します。

【事業概要】
○花いっぱい運動事業（決算額　1,151,537円）
佐々町保健環境自治連合会と合同で、年2回の花苗の植栽、桜堤や市瀬・神田間の河川沿いに菜の花を植栽し、花と緑豊かな景観づくりに取り組みました。

○町内一斉清掃事業（町費負担なし）
佐々町保健環境自治連合会と共催で、町民総参加による町内全域を対象とした一斉清掃を実施しました。町民の積極的な参加を促し環境美化に対する意識を向上させ、ごみのないまちづくりを推進しました。
※参加者：3,206名（年1回）

○皿山公園・桜づつみ清掃活動（町費負担なし）
佐々町保健環境自治連合会と共催で、環境美化を目的とした町民ボランティアによる清掃活動を実施予定でしたが、皿山公園清掃、桜づつみ清掃ともに、悪天候のため中止しました。
※皿山公園清掃参加者：悪天候のため中止。
※桜づつみ清掃：悪天候のため中止。

○ボランティア袋の配布（決算額　0円）
清潔で快適な地域環境を維持するため、地域住民等が無償で行う、公道、河川などの公共の場所における清掃活動に対して、ボランティア袋を支給しました。
※配布枚数：1,100枚

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P46　緑の募金市町緑化等事業交付金　229千円
決算書P48　花いっぱい運動補助金（松浦鉄道自治体連絡協議会）　10千円

町民大清掃活動状況写真



2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		1,297,737	1,100,188	1,151,537	1,340,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	263,000	245,000	239,000	238,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	1,034,737	855,188	912,537	1,102,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	清掃ボランティア活動の参加人数【単】	3,569人/年	人	目標	3,600/年	3,600/年	3,600/年	3,600/年	3,600/年	89%
				実績	3,522	3,460	3,398	3,351	3,206	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
指標の達成状況については、目標値を下回っていますので、今後、目標を達成できるように広報活動の強化等に取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P124】

事業番号	4 － 2 － 4	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	適切な施設の維持管理 （ごみステーション・公衆トイレ）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する		款	4	衛生費
法令根拠条例等	－		項	2	清掃費
個別計画	－		目	1	清掃総務費

1　事業内容

【行動指針】
・老朽化したごみ処理施設を長寿命化し、安全で安心な廃棄物処理の運営を行います。

【事業概要】
○ごみステーションの維持管理（決算額　221,635円）
　ごみステーションを適切に維持管理するため、定期的に不適切に排出されたごみの展開検査及び排出指導を行い、排出者が不明な場合は再分別及び清掃を行いました。
　令和6年度決算額：283千円　令和5年度決算額：331千円
　※週1回実施

○公衆便所の維持管理（決算額　2,404,461円）
　公園や駅前等の公衆便所を清潔に維持管理するため、定期的な清掃を行いました。
　令和6年度決算額：2,040千円　令和5年度決算額：1,762千円
　※清掃管理数：20か所

番号	施設名
1	羽須和第１公園公衆便所
2	羽須和第２公園公衆便所
3	佐々駅前公衆便所
4	役場横公衆便所
5	桜づつみ公衆便所
6	千本公園公衆便所(テニスコート横)
7	千本公園公衆便所(グラウンド横)
8	芳ノ浦運動公園公衆便所
9	芳ノ浦公園公衆便所
10	口石児童公園公衆便所
11	ふれあいの里公園公衆便所(佐々青い実幼児園横)
12	佐々川河川公園公衆便所
13	小浦駅公衆便所
14	小浦中央公園公衆便所(土手迎)
15	北部運動公園公衆便所
16	神田公園公衆便所
17	神田駅公衆便所
18	清峰高校前駅公衆便所
19	古川児童遊園地公衆便所
20	松瀬公園公衆便所

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		3,873,586	3,939,483	4,276,304	5,499,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	3,873,586	3,939,483	4,276,304	5,499,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民１人１日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	106%
				実績	968	935	913	895	911	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
適切な施設の維持管理を行うことで、施設の健全性の維持が図られましたので、今後も引き続き取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P126～128】

事業番号	4 － 2 － 4	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	適切な施設の維持管理 （佐々クリーンセンター）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する		款	4	衛生費
法令根拠条例等	佐々町廃棄物の処理及び清掃に関する条例		項	2	清掃費
個別計画	一般廃棄物処理計画・佐々町ごみ処理施設整備基本計画		目	2	塵芥処理費

1　事業内容

【行動指針】
・老朽化したごみ処理施設を長寿命化し、安全で安心な廃棄物処理の運営を行います。
【事業概要】
維持管理経費
◆佐々クリーンセンター

節	細節	内容等	金額(円) 6年度(A)	金額(円) 7年度(B)	比較 (B)―(A)
【現年度】					
需用費	消耗品費	指定ごみ袋作成、特殊消石灰等	16,531,655	18,359,312	1,827,657
需用費	燃料費	場内作業車両燃料、A重油等	1,687,582	2,670,778	983,196
需用費	光熱水費	電気料、水道料	26,326,421	28,670,074	2,343,653
需用費	修繕料	前処理施設補修、設備修繕料等	7,599,926	2,147,765	▲ 5,452,161
役務費	―	ごみ袋取扱手数料、共済保険料等	4,564,003	4,747,811	183,808
委託料	―	佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事設計施工監理業務委託料、ごみ収集業務委託料、焼却飛灰運搬処理業務委託料、焼却灰運搬処理業務委託料等	119,959,815	116,766,258	▲ 3,193,557
工事請負費	―	佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事	1,460,240,000	0	▲ 1,460,240,000
工事請負費	―	ごみ処理施設工場棟改修事業	0	11,000,000	11,000,000
		合計	**1,636,909,402**	**184,361,998**	**▲ 1,452,547,404**
【逓次繰越】					
委託料	―	佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事設計施工監理業務委託料	3,150,000	0	▲ 3,150,000
工事請負費	―	佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事	90,364,000	0	▲ 90,364,000
		合計	**93,514,000**	**0**	**▲ 93,514,000**

【主な増減理由】
・令和6年度に佐々クリーンセンター基幹的設備改良事業（事業費1,571,504千円）が完了したため、事業費全体で、約15億4,600万円の減額となっています。
・修繕費は、佐々クリーンセンター基幹的設備改良事業に伴う無償修理期間のため焼却炉の修繕料がなく約540万円の減額となっています。

【歳入財源内訳】 単位:円

○その他特定財源

			【うち維持管理費充当額】
P20	ごみ処理手数料	21,319,550	21,319,550
P20	塵芥処理手数料	15,674,360	12,070,000
P20	一般廃棄物処理業等許可手数料	67,000	52,000
P38	資源ごみ再資源化収入	7,353,592	5,661,000
P46	平戸市･松浦市イノシシ受入分収入	356,700	274,000
P46	(財)日本容器リサイクル協会拠出金収入	2,790,691	2,149,000
P46	佐々クリーンセンター清涼飲料水自販機販売機設置料	62,696	0
計		47,624,589	41,525,550

○地方債

P52	(一般廃棄物処理事業債)ごみ処理施設工場棟改修事業	8,200,000
計		8,200,000

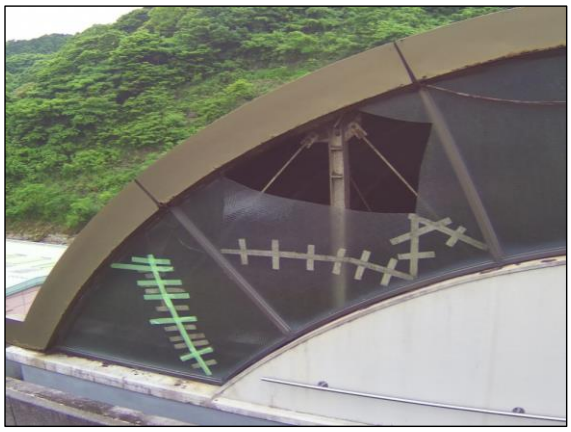
2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		1,748,589,225	1,730,423,402	184,361,998	209,507,000
財源	国庫支出金	472,458,000	446,894,000	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	178,876,000	203,334,000	41,525,550	51,293,000
	地方債	985,300,000	967,100,000	8,200,000	23,400,000
	一般財源	111,955,225	113,095,402	134,636,448	134,814,000

1　事業内容

○ごみ処理施設工場棟改修工事（決算額11,000,000円）
　工場棟の採光窓のガラスが東西面共に破損し、落下の恐れがあるためガラス及び腐食した幕板を撤去後、既存の鉄骨下地の補強を行い、新設の金属板で閉塞及び幕板の補強を行いました。
　改修を行ったことにより、ごみの臭気の漏れ及び雨水の侵入並びにガラス等の落下を回避できました。

【施行前】



【施行後】



3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民１人１日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	106%
				実績	968	935	913	895	911	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
適切な施設の維持管理を行うことで、施設の健全性の維持が図られました。今後も引き続きごみ処理施設の安定的な運営に取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

令和7年度 ごみ搬入年報

ごみ種		可燃ごみ		不燃ごみ(ガラス)		不燃ごみ(金属)		粗大ごみ		ガラスびん類		缶類		プラスチック類		紙類		合計	
区分	年度	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)	回数	重量(kg)
収 集	7年度	1,612	1,771,510	0	0	0	0	105	43,610	108	44,810	140	26,960	276	89,730	105	27,030	2,346	2,003,650
	6年度	1,604	1,799,450	0	0	0	0	106	45,880	128	48,790	154	27,170	274	88,190	112	26,720	2,378	2,036,200
	比較(%)	100.5%	98.4%	-	-	-	-	99.1%	95.1%	84.4%	91.8%	90.9%	99.2%	100.7%	101.7%	93.8%	101.2%	98.7%	98.4%
	差	8	△ 27,940	0	0	0	0	△ 1	△ 2,270	△ 20	△ 3,980	△ 14	△ 210	2	1,540	△ 7	310	△ 32	△ 32,550
直 搬 (事業所)	7年度	5,503	1,481,040	3	560	3	140	371	87,320	0	0	1	10	0	0	9	600	5,890	1,569,670
	6年度	5,620	1,471,480	6	1,480	7	1,160	272	69,350	0	0	0	0	0	0	3	260	5,908	1,543,730
	比較(%)	97.9%	100.6%	50.0%	37.8%	42.9%	12.1%	136.4%	125.9%	—	—	—	—	—	—	300.0%	230.8%	99.7%	101.7%
	差	△ 117	9,560	△ 3	△ 920	△ 4	△ 1,020	99	17,970	0	0	1	10	0	0	6	340	△ 18	25,940
直 搬 (一般家庭)	7年度	17,888	523,160	379	18,060	814	28,490	2,004	141,150	405	9,510	496	10,760	1,543	28,980	678	19,410	24,207	779,520
	6年度	17,530	521,090	391	20,180	832	30,730	2,052	141,280	435	10,880	608	13,710	1,774	32,730	768	21,830	24,390	792,430
	比較(%)	102.0%	100.4%	96.9%	89.5%	97.8%	92.7%	97.7%	99.9%	93.1%	87.4%	81.6%	78.5%	87.0%	88.5%	88.3%	88.9%	99.2%	98.4%
	差	358	2,070	△ 12	△ 2,120	△ 18	△ 2,240	△ 48	△ 130	△ 30	△ 1,370	△ 112	△ 2,950	△ 231	△ 3,750	△ 90	△ 2,420	△ 183	△ 12,910
官公庁	7年度	1,332	234,610	1	40	2	20	1	50	0	0	0	0	3	100	5	440	1,344	235,260
	6年度	1,175	217,690	4	380	0	0	0	0	2	130	2	30	3	90	2	120	1,188	218,440
	比較(%)	113.4%	107.8%	25.0%	10.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	111.1%	250.0%	366.7%	113.1%	107.7%
	差	157	16,920	△ 3	△ 340	2	20	1	50	△ 2	△ 130	△ 2	△ 30	0	10	3	320	156	16,820
7年度合計		26,335	4,010,320	383	18,660	819	28,650	2,481	272,130	513	54,320	637	37,730	1,822	118,810	797	47,480	33,787	4,588,100
6年度合計		25,929	4,009,710	401	22,040	839	31,890	2,430	256,510	565	59,800	764	40,910	2,051	121,010	885	48,930	33,864	4,590,800
比較(%)		101.6%	100.0%	95.5%	84.7%	97.6%	89.8%	102.1%	106.1%	90.8%	90.8%	83.4%	92.2%	88.8%	98.2%	90.1%	97.0%	99.8%	99.9%

対前年度増減状況			
年間ごみ量(kg)	△ 2,700	年間件数	△ 77
ごみ量増減率	99.9%	件数増減率	99.8%

○ごみ処理手数料【決算書P20】

（単位：枚）

月	可燃物						リサイクル						不燃物														
	可燃物(大)			可燃物(小)			リサイクル(大)			リサイクル(小)			ステッカー			ガラス			金属類			危険物(大)			危険物(小)		
	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫	受入	払出	在庫
4月	0	20,400	71,640	0	22,900	55,280	0	4,600	30,250	0	2,600	16,300	0	45	1,664	0	90	6,970	0	200	3,680	0	0	7,030	0	120	9,820
5月	70,000	22,800	118,840	60,000	15,900	99,380	20,000	5,850	44,400	10,000	1,500	24,800	0	80	1,584	0	90	6,880	10,000	380	13,300	0	10	7,020	0	280	9,540
6月	0	19,600	99,240	0	18,700	80,680	0	4,050	40,350	0	1,000	23,800	0	40	1,544	0	90	6,790	0	340	12,960	0	0	7,020	0	0	9,540
7月	0	17,400	81,840	0	18,400	62,280	0	5,950	34,400	0	3,500	20,300	0	55	1,489	0	50	6,740	0	100	12,860	0	0	7,020	0	220	9,320
8月	0	21,650	60,190	0	20,850	41,430	0	5,300	29,100	0	2,800	17,500	0	70	1,419	0	250	6,490	0	270	12,590	0	0	7,020	0	90	9,230
9月	60,000	21,200	98,990	60,000	21,500	79,930	11,000	4,500	35,600	10,000	1,000	26,500	0	45	1,374	0	140	6,350	0	220	12,370	0	0	7,020	0	150	9,080
10月	0	20,950	78,040	0	22,100	57,830	0	4,800	30,800	0	2,200	24,300	0	30	1,344	0	30	6,320	0	270	12,100	0	100	6,920	0	190	8,890
11月	0	22,050	55,990	0	21,900	35,930	0	5,950	24,850	0	4,000	20,300	0	118	1,226	0	240	6,080	0	280	11,820	0	100	6,820	0	100	8,790
12月	62,000	32,200	85,790	60,000	29,700	66,230	20,000	9,250	35,600	10,000	7,000	23,300	0	170	1,056	0	390	5,690	0	400	11,420	0	50	6,770	0	280	8,510
1月	60,000	16,000	129,790	54,000	14,600	105,630	10,000	2,400	43,200	0	1,500	21,800	0	25	1,031	0	190	5,500	0	340	11,080	0	0	6,770	0	30	8,480
2月	0	13,100	116,690	0	12,200	93,430	0	2,950	40,250	0	1,600	20,200	0	60	971	0	90	5,410	0	310	10,770	0	0	6,770	0	50	8,430
3月	0	22,100	94,590	0	17,100	76,330	0	5,850	34,400	0	1,680	18,520	0	75	896	0	180	5,230	0	220	10,550	0	0	6,770	0	250	8,180
R7合計	252,000	249,450		234,000	235,850		61,000	61,450		30,000	30,380		0	813		0	1,830		10,000	3,330		0	260		0	1,760	
R6合計	252,000	248,550		240,000	235,550		66,000	62,050		36,000	31,400		0	930		0	2,740		0	3,890		0	590		10,000	1,840	
比較	0	900		△6,000	300		△5,000	△600		△6,000	△1,020		0	△117		0	△910		10,000	△560		0	△330		△10,000	△80	

【決算書P20】

※R3.4販売開始

売上金額	単価:45円	11,225,250		単価:30円	7,075,500		単価:30円	1,843,500		単価:20円	607,600		単価:300円	243,900		単価:50円	91,500		単価:50円	166,500		単価:50円	13,000		単価:30円	52,800	21,319,550

【決算書P126】

支払手数料	単価:7円	1,746,150		単価:6円	1,415,100		単価:6円	368,700		単価:5円	151,900		単価:19円	15,447		単価:7円	12,810		単価:7円	23,310		単価:7円	1,820		単価:6円	10,560	3,745,797

○塵芥処理手数料【決算書P20】

（単位：kg、円、%）

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	R6	対前年
許可業者	量	69,140	71,230	76,550	76,380	70,460	68,460	74,590	71,950	70,160	81,600	65,610	78,360	874,490	830,600	105.3%
	金額	553,120	569,840	612,400	611,040	563,680	547,680	596,720	575,600	561,280	652,800	524,880	626,880	6,995,920	6,644,800	105.3%
月締め	量	41,250	39,330	38,160	44,450	35,910	42,470	46,320	42,670	42,230	40,140	33,870	38,450	485,250	489,950	99.0%
	金額	330,000	314,640	305,280	355,600	287,280	339,760	370,560	341,360	337,840	321,120	270,960	307,600	3,882,000	3,919,600	99.0%
持込	件数	2,315	2,383	2,069	2,322	2,287	2,051	2,312	2,150	2,659	1,892	1,604	2,208	26,252	26,464	99.2%
	金額	415,680	423,920	379,960	393,000	389,480	359,800	446,240	438,320	472,560	362,160	268,160	440,160	4,789,440	4,946,760	96.8%
合計金額		1,298,800	1,308,400	1,297,640	1,359,640	1,240,440	1,247,240	1,413,520	1,355,280	1,371,680	1,336,080	1,064,000	1,374,640	15,667,360	15,511,160	101.0%

動物死体処理手数料	7,000	500円×14件
合　計	15,674,360	

令和7年度　ごみ搬入年報

【決算書P38】

単位：重量(kg)

	びん類		プラスチック類				紙類			
	ガラスびん(kg)	生びん(本)※1	ペットボトル	その他プラスチック	白色トレー	発泡スチロール	ダンボール	その他紙	新聞・チラシ	紙パック
令和5年度	66,860	2,150	38,270	32,120	150	1,140	35,480	47,180	8,630	850
令和6年度	58,460	4,517	39,570	31,660	150	1,130	30,510	43,600	8,070	810
令和7年度	53,830	3,459	35,860	32,860	110	1,110	29,130	41,710	7,510	680
対前年	92.1%	76.6%	90.6%	103.8%	73.3%	98.2%	95.5%	95.7%	93.1%	84.0%
有償・処理費用の有無	費用を出して再資源化	有償にて売払い（ﾋﾞｰﾙびん1円/本、一升びん1円/本）	費用を出して再資源化			有償にて売払い（23.0円/kg）	有償にて売払い（3～12円/kg）			

※発泡スチロールは再資源化協会品目には入っていますが、本施設では、PSインゴットに減容成形し有償で再資源化しています。

※1合計は生きびんを除く量

	アルミプレス	アルミその他	鉄スクラップ	小型家電	廃蛍光管	廃乾電池	スラグ※2	飛灰	合計※1(kg)
令和5年度	18,070	5,220	62,760	29,560	1,384	3,580	309,340	118,390	778,984
令和6年度	15,280	4,975	56,940	29,780	1,576	3,700	0	129,070	455,281
令和7年度	13,550	5,026	59,390	30,610	1,168	4,652	0	143,710	460,906
対前年	88.7%	101.0%	104.3%	102.8%	74.1%	125.7%	―	111.3%	101.2%
有償・処理費用の有無	有償にて売払い（アルミプレス263.0～280.0円/kg、その他のアルミ160.0～180.0円/kg、鉄26.4～33.4円/kg）			費用を出して再資源化	費用を出して再資源化			費用を出して再資源化	

※2再資源化収入明細の数量は、販売時1t以下は切り捨てて計算するためまた、公共用に無償で搬出するため、再資源化数量より少なくなります。

令和7年度　再資源化収入明細算書

【決算書P38、46】

単位：金額(円)

種　類	R5年度					R6年度					R7年度				
	数量	単位	金額	対前年比較		数量	単位	金額	対前年比較		数量	単位	金額	対前年比較	
				数量	金額				数量	金額				数量	金額
鉄スクラップ	62,760	kg	2,558,492	97.0%	96.4%	56,940	kg	1,984,901	90.7%	77.6%	59,390	kg	1,889,525	104.3%	95.2%
アルミプレス	18,070	kg	3,449,842	95.2%	102.8%	15,280	kg	4,025,890	84.6%	116.7%	13,550	kg	4,008,433	88.7%	99.6%
その他アルミ	5,220	kg	726,044	98.9%	120.3%	4,975	kg	970,392	95.3%	133.7%	5,026	kg	934,821	101.0%	96.3%
段ボール	35,480	kg	156,112	92.3%	99.4%	30,510	kg	140,954	86.0%	90.3%	29,130	kg	262,689	95.5%	186.4%
紙パック	850	kg	2,805	98.8%	98.8%	810	kg	2,673	95.3%	95.3%	680	kg	2,244	84.0%	84.0%
新聞･チラシ	8,630	kg	28,479	84.1%	84.1%	8,070	kg	26,631	93.5%	93.5%	7,510	kg	40,920	93.1%	153.7%
その他紙	47,180	kg	155,694	94.1%	94.1%	43,600	kg	143,880	92.4%	92.4%	41,710	kg	183,073	95.7%	127.2%
一升びん	2,150	本	2,150	70.5%	11.8%	3,577	本	3,934	166.4%	183.0%	2,532	本	2,784	70.8%	70.8%
ビールびん	0	本	0	―	―	580	本	638	―	―	927	本	1,020	159.8%	159.9%
PSインゴット	1,140	kg	50,160	88.4%	54.4%	1,130	kg	49,720	99.1%	99.1%	1,110	kg	28,083	98.2%	56.5%
スラグ	269	t	6,725	130.0%	130.0%	0	t	0	―	―	0	t	0	―	―
資源ごみ再資源化収入　合計 【決算書P38】			7,136,503		92.4%			7,349,613		103.0%			7,353,592		100.1%
協会拠出金収入 【決算書P46】			2,442,339		119.2%			2,644,021		108.3%			2,790,691		105.5%
計			9,578,842		98.0%			9,993,634		104.3%			10,144,283		101.5%

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P128】

事業番号	4 － 2 － 4	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	適切な施設の維持管理 （し尿・浄化槽汚泥）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する		款	4	衛生費
法令根拠条例等	－		項	2	清掃費
個別計画	－		目	3	し尿処理費

1　事業内容

【行動指針】
・老朽化したごみ処理施設を長寿命化し、安全で安心な廃棄物処理の運営を行います。

【事業概要】
○し尿・汚泥の適切な処理（決算額　11,790,211円）
　汲取り式トイレや浄化槽から出るし尿や汚泥が、適切に処理されるように努めました。
　また、令和６年１１月からし尿等前処理施設が供用開始されており、これまで町外で処理していたし尿や汚泥を町内で処理するため、公共下水道事業会計へ負担金を支出しました。

公共下水道事業会計補助金

年度	し尿等前処理施設分（円）	下水道処理不可分（円）	合計（円）
6年度（A）	2,917,375	1,893,363	4,810,738
7年度（B）	6,334,606	5,455,605	11,790,211
比較（B)－(A)	3,417,231	3,562,242	6,979,473

し尿・浄化槽汚泥処理量

年度	運搬料（L）		
	汲み取り	浄化槽	合計
6年度（A）	2,005,564	1,332,522	3,338,086
7年度（B）	1,866,146	1,163,664	3,029,810
比較（B)－(A)	▲ 139,418	▲ 168,858	▲ 308,276

【主な増減理由】
　令和６年１１月からし尿等前処理施設が供用開始され、搬送補助金(R6.4月～10月：4,791,342円)、処分業務委託料(R6.4月～10月：26,698,614円)が不要となったことにより減額となりました。

【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P38　土地長期貸付（し尿処理中継槽敷地）　9,900円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		53,699,874	36,300,694	11,790,211	13,374,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	9,900	9,900	9,900	9,900
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	53,689,974	36,290,794	11,780,311	13,364,100

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民１人１日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	106%
				実績	968	935	913	895	911	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
適切な処理を維持することができましたので、今後も引き続き処理体制の維持に取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書該当ページなし】

事業番号	4 － 2 － 3	担当課	保険環境課	担当班	環境衛生班
事業名	不法投棄対策の充実				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「自然・環境」を守り続けるまち		会計	1	一般会計
戦略目標	ごみの減量化・資源化を進め、環境負荷の少ないスタイルを確立する		款	4	衛生費
法令根拠条例等	佐々町の環境を美しくする条例		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	1	保健衛生総務費

1　事業内容

【行動指針】
・不法投棄を監視する体制づくり、地域や町民一斉の清掃活動など、町民一丸となった環境美化活動に取り組みます。
・不法投棄が発生しやすい場所や発生した場所に対しては、不法投棄を禁止する看板を設置する等の措置を行い、不法投棄が発生しづらい環境づくりに取り組みます。

【事業概要】
○不法投棄防止看板設置事業（町費負担なし）
　佐々町保健環境自治連合会と合同で、不法投棄の恐れがある箇所に対し、不法投棄を警告する看板の設置を行いました。
　※設置実績：5枚/箇所（栗林町内会1箇所、市瀬町内会1箇所、大茂町内会2箇所、さざん花町内会1箇所）

○不法投棄防止パトロール（町費負担なし）
　江迎警察署と県北保健所と合同で、山林等の不法投棄の恐れがある箇所のパトロールを行いました。
　※実績：1回/年、4箇所（町道木場線沿い3箇所、林道木場神田線沿い1箇所）

不法投棄防止看板設置状況





不法投棄防止パトロール状況





2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町民１人１日あたりのごみの排出量【単】	1,000g/日	g	目標	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	963g/日	106%
				実績	968	935	913	895	911	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
山林等で不法投棄されたごみが見られるため、引き続きパトロールを行い不法投棄の抑制・防止に取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【国保P14～16】

事業番号	1 － 6 － 2	担当課	保険環境課	担当班	保険年金班
事業名	国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の収納率向上対策（国民健康保険）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	国民健康保険特別会計		
戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える	款	1	総務費	
法令根拠条例等	佐々町国民健康保険税条例	項	2	徴税費	
個別計画		目	1	賦課徴収費	

1　事業内容

【行動指針】

・保険税・料の制度について周知し、収納率の維持・向上を図ります。また、滞納者に対しては、納税相談など様々な機会を通じて納付を促し、滞納事案の早期解決と新たな滞納の発生を抑制します。

【事業概要】

○収納率向上対策（決算額　2,948,374円）

・国保の補助事業で収納事務員を雇用しています。滞納者の実態調査や財産調査により、滞納者の担税力の把握に努めました。また、新たに発生した滞納者に対しては、早期に催告等を行い、滞納額の累積防止に努めました。なお、長期滞納者等には催告状の送付、電話催告、訪問調査を行い、納税相談をするなど収納率の向上に努めました。

○現年度分

区分	令和6年度	令和7年度	前年度比較
調定額	221,375,500円	209,459,100円	△ 11,916,400円
収入済額	220,666,754円	208,710,300円	△ 11,956,454円
不納欠損額	0円	0円	0
収入未済額	708,746円	748,800円	40,054円
収納率	99.68%	99.64%	△ 0.04%

○滞納繰越分

区分	令和6年度	令和7年度	前年度比較
調定額	10,536,660円	6,571,739円	△ 3,964,921円
収入済額	1,962,091円	2,119,781円	157,690円
不納欠損額	2,694,976円	291,854円	△ 2,403,122円
収入未済額	5,879,593円	4,160,104円	△ 1,719,489円
収納率	18.62%	32.26%	13.64%

○全体分

区分	令和6年度	令和7年度	前年度比較
調定額	231,912,160円	216,030,839円	△ 15,881,321円
収入済額	222,628,845円	210,830,081円	△ 11,798,764円
不納欠損額	2,694,976円	291,854円	△ 2,403,122円
収入未済額	6,588,339円	4,908,904円	△ 1,679,435円
収納率	96.00%	97.59%	1.59%

○被保険者所得区分　（人）

区分	R6	R7	構成比	前年比
給与所得	858	821	33.2%	△ 37
営業所得	443	418	16.9%	△ 25
農業所得	35	28	1.1%	△ 7
その他	1,055	1,055	42.7%	0
所得なし	163	150	6.1%	△ 13
合計	2,554	2,472	100.0%	△ 82

※調整交付金申請時作成資料のため、人数は各年度1月末日現在となります。

【歳入財源内訳】

県支出金　：国保P10　県繰入金（2号分）2,799,000円
（県繰入金（2号分）のうち8,850,000円のうち保険税適正賦課及び収納率向上に資する事業分）

その他特定財源　：国保P8　督促手数料　97,400円

2　コスト　（単位：円）

区分		R5決算	R6決算	R7決算	R8予算
事業費		2,830,789	2,911,674	2,948,374	3,556,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	2,643,000	2,571,000	2,799,000	2,674,000
	その他特定財源	129,000	109,900	97,400	80,000
	地方債				
	一般財源	58,789	230,774	51,974	802,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55.4%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	47.0	49.9	51.3	52.2	－	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53.7%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	73.0	54.3	69.7	70.7	－	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35.1%	%	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	－
				実績	33.8	35.2	35.8	39.0	－	
	※令和7年度の受診率は令和8年10月に実績が集計されます									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95.60%	%	目標	96.56	96.56	96.56	96.56	96.56	103%
				実績	98.34	99.29	99.72	99.68	99.64	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
滞納額を累積させないよう適宜調査等を行い、収納率の向上、収入未済額の減額に取り組みました。今後も法令等に基づき適正な賦課と収納率の維持を目指して取り組んでいきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

1 事業内容

●不納欠損について（うち国民健康保険税）

1. 不納欠損額の推移

年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
不納欠損額	2,131,540円	2,669,531円	1,175,970円	2,694,976円	291,854円

2. 不納欠損状況年度毎内訳

区別	法第18条 時効		法第15条の7第4項 執行停止期間満了		法第15条の7第5項 即時消滅		合計	
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
30	0件	0円	1件	9,100円	0件	0円	1件	9,100円
元	0件	0円	4件	48,200円	0件	0円	4件	48,200円
2	0件	0円	13件	116,200円	0件	0円	13件	116,200円
3	0件	0円	6件	30,150円	0件	0円	6件	30,150円
4	0件	0円	15件	88,204円	0件	0円	15件	88,204円
合計	0件	0円	39件	291,854円	0件	0円	39件	291,854円

3. 理由別内訳

時効（法第18条）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
失業・低収入・生活保護	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
破産・競売・倒産・廃業	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
行方不明・死亡・財産等不明	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
病　気	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
債務保証・多重債務	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
その他	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
合計	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%

執行停止期間満了（法第15条の7第4項）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
1号（財産なし）	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
2号（生活困窮）	37件	94.9%	4人	80.0%	277,850円	95.2%
3号（所在・財産不明）	2件	5.1%	1人	20.0%	14,004円	4.8%
合計	39件	100.0%	5人	100.0%	291,854円	100.0%

即時消滅（法第15条の7第5項）

滞納原因	実件数	構成比	実人員	構成比	金額	構成比
破産・競売・倒産・廃業	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
換価財産無（限定承認）	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
死　亡	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%
合計	0件	0.0%	0人	0.0%	0円	0.0%

款1　国民健康保険税　項1　国民健康保険税　目1　国民健康保険税　節1　医療給付費分現年課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R7	38	499,256
節計		38	499,256

款1　国民健康保険税　項1　国民健康保険税　目1　国民健康保険税　節2　後期高齢者支援金分現年課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R7	38	141,814
節計		38	141,814

款1　国民健康保険税　項1　国民健康保険税　目1　国民健康保険税　節3　介護納付金分現年課税分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R7	26	107,730
節計		26	107,730

款1　国民健康保険税　項1　国民健康保険税　目1　国民健康保険税　節4　医療給付費分滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	H17	10	443,200
普通徴収	H18	10	107,600
普通徴収	H19	9	72,900
普通徴収	H21	17	125,370
普通徴収	H22	20	369,047
普通徴収	H23	22	425,997
普通徴収	H24	20	332,218
普通徴収	H25	24	223,160
普通徴収	H26	11	92,961
普通徴収	H27	18	91,500
普通徴収	H28	11	143,300
普通徴収	H29	17	176,720
普通徴収	H30	10	59,900
普通徴収	H31	6	22,900
普通徴収	R3	10	71,947
普通徴収	R4	7	53,124
普通徴収	R5	5	67,687
普通徴収	R6	6	39,396
節計		233	2,918,927

款1　国民健康保険税　項1　国民健康保険税　目1　国民健康保険税　節5　後期高齢者支援金分滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	H21	17	33,923
普通徴収	H22	20	100,153
普通徴収	H23	22	120,448
普通徴収	H24	20	92,430
普通徴収	H25	24	61,166
普通徴収	H26	11	25,171
普通徴収	H27	18	23,200
普通徴収	H28	11	39,800
普通徴収	H29	17	47,959
普通徴収	H30	10	15,900
普通徴収	H31	6	6,100
普通徴収	R3	10	17,207
普通徴収	R4	7	14,437
普通徴収	R5	5	18,900
普通徴収	R6	6	10,679
節計		204	627,473

款1　国民健康保険税　項1　国民健康保険税　目1　国民健康保険税　節6　介護納付金分滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	H17	10	61,200
普通徴収	H21	7	35,605
普通徴収	H22	20	116,800
普通徴収	H23	20	133,404
普通徴収	H24	19	106,695
普通徴収	H25	17	47,264
普通徴収	H26	11	32,168
普通徴収	H27	18	16,900
普通徴収	H28	1	9,200
普通徴収	H29	7	25,321
普通徴収	R3	8	11,907
普通徴収	R5	4	4,913
普通徴収	R6	5	12,327
節計		147	613,704

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　7　年度）

【国保P16～20】

事業番号	1 － 6 － 1	担当課	保険環境課	担当班	保険年金班
事業名	医療費の適正化対策(国民健康保険)				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	国民健康保険特別会計	
戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える		款		
法令根拠条例等	佐々町国民健康保険条例		項		
個別計画			目		

1　事業内容

【行動指針】

・特定健診、特定保健指導などを実施し、町民一人一人の健康維持・増進に向けた取組を進めることにより、生活習慣病等における医療費の適正化を図ります。

【事業概要】

国民健康保険制度は、県と市町が保険者となり、県が財政運営の責任主体として決定した国保事業費納付金を市町が県に納付し、給付に必要な費用を全額、県が市町に対して交付する仕組みとなっています。

○世帯数、被保険者数の推移

国民健康保険の世帯数は77世帯、被保険者数は167人の減少となっています。

区分	R5	R6	R7	前年比
国保世帯数	1,630世帯	1,627世帯	1,550世帯	△ 77世帯
国保被保険者数	2,475人	2,447人	2,280人	△ 167人
人口	13,866人	13,835人	13,796人	△ 39人
国保被保険者の割合	17.85%	17.69%	16.53%	△ 1.16%

○保険給付費（決算額　1,036,741,499円）

令和7年度は、外来・入院等の件数が1,843件減の46,452件、費用額は78,720,630円増の1,197,821,769円となりました。

区分	R6	R7	前年比
療養給付費	812,987,512円	877,100,352円	64,112,840円
療養費	9,693,954円	10,438,553円	744,599円
高額療養費	125,179,951円	144,293,794円	19,113,843円
合計	947,861,417円	1,031,832,699円	83,971,282円

出産育児一時金が6件減の3件、葬祭費は前年度と同じ17件となっています。

区分	R6	R7	前年比
出産育児一時金	4,476,380円	1,500,630円	△ 2,975,750円
葬祭費	340,000円	340,000円	0円

○国民健康保険事業費納付金（決算額　363,398,958円）

区分	R6	R7	前年比
医療給付費分	249,261,012円	251,211,245円	1,950,233円
後期高齢者支援金等分	85,216,064円	85,782,568円	566,504円
介護納付金分	25,748,839円	26,405,145円	656,306円
合計	360,225,915円	363,398,958円	3,173,043円

○基金残高の状況

基金残高が減少し、枯渇する見込みであることから、安定した財政運営のため、令和8年度から国民健康保険税率の改定を行いました。

区分	R6末	R7増減		R7末	前年比
		積立	取崩		
基金残高（千円）	92,984	4,422	77,867	19,539	△ 73,445

	医療分			後期高齢者支援金等分			介護納付金分			子ども・子育て支援金分		
	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割
改定前	6.50%	23,000円	23,000円	2.00%	5,000円	6,000円	2.25%	10,500円	5,500円	—	—	—
改定後	7.76%	26,500円	21,500円	2.76%	8,500円	7,000円	2.52%	11,000円	6,000円	0.31%	1,133円	711円

※子ども・子育て支援金分の均等割は、18歳以上均等割80円を含む

【歳入財源内訳】

県支出金　：国保P16　療養諸費　889,712,731円（うち第三者納付金381,393円を除く）
　　：国保P16　高額療養費　144,806,745円
　　：国保P18　出産育児一時金　1,500,000円　　葬祭費　340,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R5決算	R6決算	R7決算	R8予算
事業費		1,315,685,557	1,315,656,029	1,400,140,457	1,351,893,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	980,288,322	950,612,054	1,036,359,476	1,000,217,000
	その他特定財源	5,910,520	4,478,060		
	地方債				
	一般財源	329,486,715	360,565,915	363,780,981	351,676,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55.4%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	47.0	49.9	51.3	52.2	－	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53.7%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	73.0	54.3	69.7	70.7	－	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35.1%	%	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	－
				実績	33.8	35.2	35.8	39.0	－	
	※令和7年度の受診率は令和8年10月に実績が集計されます									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95.60%	%	目標	96.56	96.56	96.56	96.56	96.56	103%
				実績	98.34	99.29	99.72	99.68	99.64	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
令和7年度中に、令和8年度からの国民健康保険税の改定に向けた取り組みを行いました。今後は保険料統一や、基金の状況を注視しながら、引き続き保険税率の改定を検討していきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【後期P12】

事業番号	1 － 6 － 2	担当課	保険環境課	担当班	保険年金班
事業名	国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の収納率向上対策（後期高齢）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	後期高齢保険特別会計		
戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える	款	1	総務費	
法令根拠条例等	佐々町後期高齢者医療に関する条例	項	2	徴収費	
個別計画		目	1	徴収費	

1　事業内容

【行動指針】

・保険税・料の制度について周知し、収納率の維持・向上を図ります。また、滞納者に対しては、納税相談など様々な機会を通じて納付を促し、滞納事案の早期解決と新たな滞納の発生を抑制します。

【事業概要】

○収納率向上対策

・滞納者に対し、早期の催告、財産調査等を行い、滞納額の累積防止に努めました。なお、長期滞納者等に対しても催告状の送付、電話催告を行い、納付相談をするなど収納率の向上に努めました。

○後期高齢者医療保険料（県内統一保険料）

年度	均等割	所得割
令和7年度	52,400円	10.31%

○現年度分　（単位：円・%）

区分	令和6年度	令和7年度	前年度比較
調定額	152,936,000円	167,880,100円	14,944,100円
収入済額	152,752,100円	167,675,400円	14,923,300円
不納欠損額	0円	0円	0円
収入未済額	183,900円	204,700円	20,800円
収納率	99.88%	99.88%	0.00%

○滞納繰越分

区分	令和6年度	令和7年度	前年度比較
調定額	284,000円	248,400円	△ 35,600円
収入済額	91,500円	74,500円	△ 17,000円
不納欠損額	128,000円	0円	△ 128,000円
収入未済額	64,500円	173,900円	109,400円
収納率	32.22%	29.99%	△2.23%

○全体分

区分	令和6年度	令和7年度	前年度比較
調定額	153,220,000円	168,128,500円	14,908,500円
収入済額	152,843,600円	167,749,900円	14,906,300円
不納欠損額	128,000円	0円	△ 128,000円
収入未済額	248,400円	378,600円	130,200円
収納率	99.75%	99.77%	0.02%

○不納欠損について

年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較
不納欠損額	128,000円	0円	△ 128,000円

【歳入財源内訳】

その他特定財源　：後期P8　督促手数料 19,800円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		404,434	478,114	578,608	1,283,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	21,200	25,500	19,800	20,000
	地方債				
	一般財源	383,234	452,614	558,808	1,263,000

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55.4%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	47.0	49.9	51.3	52.2	－	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53.7%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	73.0	54.3	69.7	70.7	－	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35.1%	%	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	－
				実績	33.8	35.2	35.8	39.0	－	
	※令和7年度の受診率は令和8年10月に実績が集計されます									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95.60%	%	目標	96.56	96.56	96.56	96.56	96.56	103%
				実績	98.34	99.29	99.72	99.68	99.64	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
滞納額を累積させないよう催告や適宜調査等を行い、収納率の向上に努めました。今後も法令等に基づき適正な賦課と収納率の維持を目指します。	評価の結果	A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

款1　後期高齢者医療保険料　項1　後期高齢者医療保険料　目2　普通徴収保険料　節1　現年度分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R7	16	204,700
節計		16	204,700

款1　後期高齢者医療保険料　項1　後期高齢者医療保険料　目2　普通徴収保険料　節2　滞納繰越分

区分	年度	収入未済件数	収入未済額（円）
普通徴収	R5	4	42,100
普通徴収	R6	6	131,800
節計		10	173,900

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　7　年度）

【後期P12】

事業番号	1 － 6 － 1	担当課	保険環境課	担当班	保険年金班
事業名	医療費の適正化対策(後期高齢)				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	後期高齢保険特別会計	
戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える		款		
法令根拠条例等	佐々町後期高齢者医療に関する条例		項		
個別計画			目		

1　事業内容

【行動指針】

特定健診、特定保健指導などを実施し、町民一人一人の健康維持・増進に向けた取組を進めることにより、生活習慣病等における医療費の適正化を図ります。

【事業概要】

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者の医療を国民全体で公平に支える制度として、平成20年4月に開始されました。長崎県後期高齢者医療広域連合が主体となり県下の市町と事務を分担して行われています。

○被保険者の推移

区分	R5	R6	R7	前年比
後期被保険者数	2,046人	2,134人	2,207人	73人
人口	13,866人	13,835人	13,796人	△ 39人
後期被保険者の割合	14.76%	15.42%	16.00%	0.58%

○後期高齢者医療広域連合納付金

・保険料負担金：被保険者から徴収した保険料を広域連合へ納付する。

・保険基盤安定負担金：低所得者にかかる保険料軽減額を県3/4、町1/4の割合で負担し、広域連合へ納付する。

・保険給付に係る事務費について事務費負担金を広域連合へ納付する。

区分	R6	R7	前年比
保険料負担金	153,482,600円	167,283,200円	13,800,600円
保険基盤安定負担金	46,710,281円	47,222,915円	512,634円
事務費負担金	8,467,926円	9,471,863円	1,003,937円
合計	208,660,807円	223,977,978円	15,317,171円

※保険料率

	R4・5	R6・7
均等割額	49,400円	52,400円
所得割額	9.03%	10.31%

○後期高齢者医療療養給付費負担金【一般会計P116】

・後期高齢者医療療養給付費にかかる負担対象額の1/12を負担する。

	R6	R7	前年比
後期高齢者医療療養給付費負担金	150,744,072円	151,638,799円	894,727円
後期高齢者医療療養給付費	1,808,928,864円	1,819,665,588円	10,736,724円

※後期高齢者医療療養給付費負担金は、当年度概算分と前年度精算分を含みます。

※後期高齢者医療療養給付費は見込値（次年度確定）

【歳入財源内訳】

県支出金： 決算書（一般会計）P30　後期高齢者医療基盤安定負担金　35,417,185円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		176,390,992	208,660,807	223,977,978	234,107,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	29,960,573	35,032,710	35,417,185	40,856,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	146,430,419	173,628,097	188,560,793	193,251,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55.4%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	47.0	49.9	51.3	52.2	－	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53.7%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	73.0	54.3	69.7	70.7	－	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35.1%	%	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	－
				実績	33.8	35.2	35.8	39.0	－	
	※令和7年度の受診率は令和8年10月に実績が集計されます									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95.60%	%	目標	96.56	96.56	96.56	96.56	96.56	103%
				実績	98.34	99.29	99.72	99.68	99.64	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
高齢化などによる被保険者数、納付金、医療の高度化等に伴う給付費が増加しました。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P102】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	多世代包括支援センター	担当班	総務班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理（福祉センター）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち	会計	一般会計		
戦略目標	健全な財政運営を行う	款	3	民生費	
法令根拠条例等	－	項	1	社会福祉費	
個別計画	－	目	4	福祉センター施設管理費	

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】

１．維持管理経費(福祉センター分)

単位：円

区分	内容等	R6	R7	比較
消耗品費	管理用消耗品費	154,934	188,584	33,650
燃料費	灯油代、LPガス代	4,286,566	4,104,694	▲ 181,872
光熱水費	電気料、上下水道料	9,254,626	9,127,470	▲ 127,156
修繕料	施設修繕料	1,315,116	2,314,620	999,504
役務費	建物災害共済保険料　など	205,135	210,305	5,170
委託料	2階管理業務委託、ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ保守点検業務委託、空調設備点検委託、清掃業務委託、水質検査業務委託　など	5,613,798	5,229,477	▲ 384,321
使用料及び賃借料	テレビ受信料、通信カラオケ使用料	188,815	191,047	2,232
	合　　計	**21,018,990**	**21,366,197**	**347,207**

【主な増減理由】
施設修繕料の増の要因は、空調、屋根雨漏り、ボイラー改修等に修繕を実施しているため

【歳入財源内訳】

その他特定財源	：決算書P18　福祉センター施設使用料(1Ｆ社会福祉協議会)	3,142,920円
	：決算書P18　福祉センター施設使用料(2Ｆ一般浴室)	756,800円
	：決算書P48　福祉センター光熱水費等使用料	5,965,682円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		25,189,174	21,018,990	21,366,197	22,310,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	10,968,992	10,044,914	9,865,402	10,507,000
	地方債				
	一般財源	14,220,182	10,974,076	11,500,795	11,803,000

3　指標達成状況

指標名		現状値(令和元年度)	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	90.9	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	190%
				実績	8.7	8.6	8.8	8.4	7.9	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか)	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り(全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等)	評価の結果		
現施設の管理は、安全に使用できるよう保守、点検を行っています。 老朽化の進行を防ぐため、個別施設計画に基づき、当該施設の長寿命化を行っていきます。	A	業務の内容は適切である	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P104】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	総務班
事業名	育児支援事業 （地域子育て支援拠点事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる	款	3	民生費
法令根拠条例等	佐々町子育て支援事業実施要綱	項	1	社会福祉費
個別計画	佐々町こども計画	目	5	多世代包括支援事業費

1　事業内容

【行動指針】
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

【事業概要】
●地域子育て支援拠点事業
・子育て家庭の親子が気軽に自由に利用できる場として週3日(火・水・金)、福祉センター1階で相互交流を行う場所(ぷくぷく)を開設しています。運営を佐々町地域婦人会に委託し、子育ての相談や子育て世帯向けの講習会やイベントを実施しました。

	R4	R5	R6	R7
登録組数	89組	93組	76組	68組
利用人数(親延べ)	1,291人	1,329人	1,181人	1,186人
利用人数(子延べ)	1,455人	1,442人	1,548人	1,382人

※国県補助あり(国1/3、県1/3、町1/3)
※翌年度に事業の実績報告を行い、一部返還予定

●子育て短期支援事業
・子育てと社会参加の両立を支援するため、家庭での保育が一時的に困難な児童を預かる子育て短期支援事業を実施しました。

	R4	R5	R6	R7
利用人数(子延べ)	2人	0人	0人	2人
利用日数	6日	0日	0日	3日

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P24	子ども・子育て支援交付金(子育て短期支援事業1/3)	2,000円
	：決算書P24	子ども・子育て支援交付金(地域子育て支援拠点事業1/3)	1,184,000円
県支出金	：決算書P30	長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金 (子育て短期支援事業1/3)	2,000円
	：決算書P30	長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金 (地域子育て支援拠点事業1/3)	1,184,000円
その他特定財源	：決算書P48	地域子育て支援拠点事業(ぷくぷくクラブ)利用者負担金	34,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		3,282,353	3,343,335	3,594,280	3,762,000
財源	国庫支出金	1,078,000	1,101,000	1,186,000	1,241,000
	県支出金	1,078,000	1,101,000	1,186,000	1,241,000
	その他特定財源	46,500	38,000	34,000	35,000
	地方債				
	一般財源	1,079,853	1,103,335	1,188,280	1,245,000

3　指標達成状況

指標名		現状値(令和元年度)	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	192%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	1,439	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
通常の開所日に加え子育て講座やママヨガ、父親教室の開催など子育て支援拠点としての役目を果たしています。 今後も事業維持が必要と判断します。	評価の結果	A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
KPIの設定の仕方の検討が必要
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P104】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	総務班
事業名	育児支援事業 （乳幼児一時預かり事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	佐々町乳幼児一時預かり事業実施要綱		項	1	社会福祉費
個別計画	佐々町こども計画		目	5	多世代包括支援事業費

1　事業内容

【行動指針】
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

【事業概要】
●乳幼児一時預かり事業
・保育所等に在園していない一時的に保育が必要な未就学児について、佐々町地域婦人会へ委託し、一時預かり(ありす)を実施しました。

	R4	R5	R6	R7
利用人数(延べ)	148人	142人	124人	104人
利用時間	461時間	417時間	402時間	325時間

※国県補助あり(国1/3、県1/3、町1/3)
※翌年度に事業の実績報告を行い、一部返還予定

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P24	子ども・子育て支援交付金(一時預かり事業1/3)	148,000円
県支出金	：決算書P30	長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金 (一時預かり事業1/3)	148,000円
その他特定財源	：決算書P48	乳幼児一時預かり事業利用者負担金	153,700円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		785,768	729,838	598,645	1,072,000
財源	国庫支出金	191,000	179,000	148,000	293,000
	県支出金	191,000	179,000	148,000	293,000
	その他特定財源	211,800	191,000	153,700	180,000
	地方債				
	一般財源	191,968	180,838	148,945	306,000

3　指標達成状況

指標名		現状値(令和元年度)	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	192%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	1,439	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
乳幼児を持つ家庭の緊急時やレスパイトの場として一時預かり事業が実施できています。 今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
KPIの設定の仕方の検討が必要
委員会評価
現状維持（○）・　見直し　・　廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P104】

事業番号	1 － 3 － 4	担当課	多世代包括支援センター	担当班	障がい相談支援センター
事業名	障がい児通所サービスを通した療育の促進				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	1	一般会計
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	3	民生費
法令根拠条例等	－		項	1	社会福祉費
個別計画	－		目	5	多世代包括支援事業費

1　事業内容

【行動指針】
・保護者、関係機関と連携しながら、サービスを利用した児童の療育状況について確認し、将来の自立に向けた個別支援等の定期的なフォローを行います。

【事業概要】
　障がいを持つ児童や、集団生活等に不安を持つ児童に障害児通所給付費を支給し、将来的に自立して生活ができるように療育支援を行いました。

（実　績）　　単位：件、円

	R6		R7		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
児童発達支援	391	26,627,850	547	43,916,112	156	17,288,262
放課後等デイサービス	914	97,331,515	972	111,197,313	58	13,865,798
保育所等訪問支援	50	1,149,430	51	1,057,671	1	▲ 91,759
高額障害児通所給付費	0	0	0	0	0	0
障害児相談支援	278	5,448,000	320	6,991,330	42	1,543,330
合計	**1,633**	**130,556,795**	**1,890**	**163,162,426**	**257**	**32,605,631**

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P22	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金(1/2)	81,581,213円
県支出金	：決算書P28	長崎県障害児通所給付費等県費負担金(1/4)	40,790,606円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		99,303,780	130,556,795	163,162,426	177,780,000
財源	国庫支出金	49,651,890	65,278,397	81,581,213	88,890,000
	県支出金	24,825,945	32,639,198	40,790,606	44,445,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	24,825,945	32,639,200	40,790,607	44,445,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	192%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	1,439	
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	減少	増加	増加	83%
				実績	1,005	1,012	980	939	901	
活動	妊婦訪問率【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	98%
				実績	86	97.8	99.2	99.2	97.5	
成果	療育相談事業の利用者数【単】	68人/年	人	目標	120/年	120/年	120/年	120/年	120/年	114%
				実績	136	124	142	140	137	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
障害児通所給付事業による療育支援が実施できていると評価し、今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P104】

事業番号	1 － 4 － ◆2	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	地域まるごとサロン事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	一般会計		
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる	款	3	民生費	
法令根拠条例等	社会福祉法	項	1	社会福祉費	
個別計画	佐々町地域福祉計画　佐々町高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画	目	5	多世代包括支援事業費	

1　事業内容

【行動指針】

・町内会集会所を地域活動の拠点として、多世代の町民が参加、活動、交流することにより、共生社会の実現につながる「地域まるごとサロン」づくりを行います。

【事業概要】

○地域まるごとサロン

町内会を単位とした高齢者の通いの場として定着していた「地域デイサービス」を、多世代交流となる「地域まるごとサロン」へ拡充させるため、介護・障がい・子ども・生活困窮等世帯や分野を超えた居場所づくりを推進してきました。

区分		R6	R7
町内会によるサロン	開催地区	26地区	26地区
	開催回数	257回	254回
	参加延人数	4,416人	4,288人
(内数)地域まるごとサロン	開催地区	14地区	13地区
	開催回数	44回	33回
	参加延人数	1,374人	1,028人





○地域ネットワーク情報交換会

誰もが安心して住み良い地域を目指して、町内会単位で地域の現状について情報交換会を開催し、地域関係者間の連携のもと、地域のニーズ把握並びに課題解決に努めました。また、地域関係者に地域共生への取組の必要性について普及啓発を行いました。

区分	R6	R7
地域ネットワーク情報交換会	32町内会	32町内会

【歳入財源内訳】

国庫支出金　　：決算書P24　生活困窮者就労準備支援等事業費補助金(地域づくり事業1/2)　　1,499,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		4,444,988	2,998,913	2,998,318	介護特会に組替
財源	国庫支出金	3,333,000	1,499,000	1,499,000	
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	1,111,988	1,499,913	1,499,318	

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	地域まるごとサロン実施 町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	160%
				実績	1	1	1	14	16	
成果	地域まるごとサロン参加者数 【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	685%
				実績	25	198	394	1,374	1,028	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
町内会ごとに強みを活かした特色ある企画がされ、多世代交流の機会が増えています。 また、各人の特技を活かした講座の開催により、住民自身の活躍の場が広がりました。 地域からは、「顔なじみになり挨拶を交わすようになった」「誘いあって地域活動に参加するようになった」等の声が聞かれています。 今後、町内会に成功事例を共有し、活動推進を図っていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
事業概要のデータと指標達成状況のデータは同じにするべき。 （地域まるごとサロン参加者数）
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P104】

事業番号	1 － 5 － 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	障がい相談支援センター
事業名	共生社会の実現に向けた広報・啓発				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	一般会計		
戦略目標	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める	款	3	民生費	
法令根拠条例等	障害者総合支援法	項	1	社会福祉費	
個別計画	第2期佐々町障害者計画・第6期佐々町障害福祉計画・第2期障害児福祉計画	目	5	多世代包括支援事業費	

1　事業内容

【行動指針】

・講演会の開催、町内会と連携しての出前講座の開催など、地域住民への共生社会の理念及び障がいのある人への配慮などの啓発を行います。
・障がいのある人が適切に制度を利用できるよう、広報紙等で各種制度の定期的な周知を行います。

【事業概要】

○地域ネットワーク情報交換会【再掲】

誰もが安心して住み良い地域を目指して、町内会単位で地域の現状について地域ネットワーク情報交換会を開催し、地域関係者間の連携のもと、地域のニーズ把握並びに課題解決に努めました。また、町内障がい者(児)福祉サービス事業所の現状を伝え、障がい者(児)が地域とつながっていく必要性について意見交換し、共生社会の理念及び障がいのある方への理解について普及啓発を行いました。

	R6	R7
地域ネットワーク情報交換会	32町内会	32町内会

○さざまる市場(福祉マルシェ)

障がいの理解促進及び地域コミュニティの活性化を目的とした『さざまる市場』を開催し、障がい事業所、福祉関連ボランティア団体等、子どもから高齢者までの参加があったことで、世代や分野を超えた交流を深めることができました。また、当事者と地域住民の交流により、障がいに対する理解の促進につながりました。

		R6	R7
さざまる市場	開催回数	9回	12回
	参加延べ人数	455人	420人



○障がいの理解・普及啓発研修会

ひきこもりに関する理解・普及啓発のため、令和7年9月16日に研修会を開催しました。「ライフステージの中で、様々なきっかけをもとにひきこもり状態になること」「ひきこもりを悪いと思わない。その状態よりも本人を見て、本人や家族と信頼関係を築きながら関わること」を学び、地域住民及び関係者に向けて、広く相談窓口の啓発を行いました。

内　容	講師	参加人数
第1部　ひきこもり支援の実際	県北保健所 長崎市社会福祉協議会　職員	20人
第2部　多機関連携したひきこもり支援		

【歳入財源内訳】

国庫支出金　：　決算書P24　地域生活支援事業費補助金(1/2)　1,157 円
県支出金　：　決算書P30　地域生活支援事業費補助金(1/4)　778 円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		4,745	110,960	4,360	96,000
財源	国庫支出金		25,459	1,157	48,000
	県支出金		12,730	778	24,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	4,745	72,771	2,425	24,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	共生社会啓発に係る講演会の開催回数【単】	－	回	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	100%
				実績	0	1	1	1	1	
成果	地域活動への障がいのある人の参加者数（実人数）【単】	－	人	目標	10/年	10/年	10/年	10/年	10/年	250%
				実績	3	18	23	28	25	
成果	手話奉仕員養成講座（基礎編）修了者数【単】	0人	人	目標	4/年	4/年	4/年	4/年	4/年	125%
				実績	0	7	7	7	5	
成果	施設入所者の地域移行人数【単】	0人	人	目標	2	2	2	2	2	0%
				実績	1	2	0	0	0	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
さざまる市場は、毎月の開催で当事者の社会参加の促進につながりました。 また、継続的に展開することで子どもから高齢者までの交流の機会となり、地域住民や関係機関・団体への幅広い啓発の場となっています。 ひきこもりに関する研修会では、地域・関係機関が理解し、本人・家族とつながること、専門の相談窓口と繋がる重要性を学び共感する機会となりました。 今後も事業の維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P104】

事業番号	1 － 5 － 2	担当課	多世代包括支援センター	担当班	障がい相談支援センター
事業名	障壁（バリア）の少ないまちづくり（障害者自立支援給付事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	1	一般会計
戦略目標	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める	款	3	民生費
法令根拠条例等	障害者総合支援法	項	1	社会福祉費
個別計画	第3期佐々町障害者計画・第7期佐々町障害福祉計画・第3期障害児福祉計画	目	5	多世代包括支援事業費

1　事業内容

【行動指針】

・障がいのある人が利用しやすいように、各担当課が所管する施設の修繕や更新に合わせ、障壁の除去を行うように調整を行います。
・障がいのある人ができる限り自分の力で外出ができ、地域で自立した生活が送れるように、ソフト面やハード面の整備について、関係機関との調整を行います。

【事業概要】

障がいを持つ方の居宅、施設入所等での支援に係る費用(介護給付)、就労支援等に係る費用(訓練給付)及び相談支援の利用に係る費用に対し、次のとおり給付を行いました。
また、車いすや歩行器等の補装具の給付を行いました。

（実　績）　　単位：件、円

	R6		R7		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
居宅介護	92	13,565,677	81	10,288,280	▲ 11	▲ 3,277,397
行動援護	12	620,430	17	761,960	5	141,530
同行援護	2	222,420	0	0	▲ 2	▲ 222,420
療養介護	67	19,043,220	60	17,183,860	▲ 7	▲ 1,859,360
生活介護	337	71,435,870	326	68,520,270	▲ 11	▲ 2,915,600
短期入所	24	2,103,162	83	6,245,766	59	4,142,604
施設入所支援	185	23,100,552	160	25,803,050	▲ 25	2,702,498
共同生活援助	294	38,408,005	345	44,625,270	51	6,217,265
宿泊型自立訓練	7	1,460,300	2	390,140	▲ 5	▲ 1,070,160
就労移行支援	3	362,410	8	831,750	5	469,340
就労継続支援A型	16	2,818,030	12	2,262,651	▲ 4	▲ 555,379
就労継続支援B型	900	147,566,510	933	155,912,678	33	8,346,168
計画相談支援給付	318	5,216,058	296	5,146,915	▲ 22	▲ 69,143
特定障害者特別給付	479	4,018,749	505	4,456,594	26	437,845
高額障害福祉サービス	0	0	5	48,288	5	48,288
小計①	2,736	329,941,393	2,833	342,477,472	97	12,536,079
補装具②	33	2,771,693	26	5,080,645	▲ 7	2,308,952
合計(①+②)	2,769	332,713,086	2,859	347,558,117	90	14,845,031

歳出額増の主な要因は、就労B型・共同生活援助・短期入所の利用者の増加によるもので、その他の給付費は横ばい若しくは減少しています。引き続き、障がいがある人が必要とするサービスの適正につながるよう事業を継続します。

【歳入財源内訳】

国庫支出金　：決算書P22　障害者自立支援給付費負担金(1/2)　173,779,057円
県支出金　：決算書P28　障害者自立支援給付費負担金(1/4)　86,889,529円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		314,755,003	332,713,086	347,558,117	360,994,000
財源	国庫支出金	154,139,239	166,356,543	173,779,057	180,497,000
	県支出金	77,069,619	8,317,271	86,889,529	90,248,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	83,546,145	158,039,272	86,889,531	90,249,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	共生社会啓発に係る講演会の開催回数【単】	－	回	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	100%
				実績	0	1	1	1	1	
成果	地域活動への障がいのある人の参加者数（実人数）【単】	－	人	目標	10/年	10/年	10/年	10/年	10/年	250%
				実績	3	18	23	28	25	
成果	手話奉仕員養成講座（基礎編）修了者数【単】	0人	人	目標	4/年	4/年	4/年	4/年	4/年	125%
				実績	0	7	7	7	5	
成果	施設入所者の地域移行人数【単】	0人	人	目標	2	2	2	2	2	0%
				実績	1	2	0	0	0	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
障がいのある人が地域で自立した生活をおくるために不可欠な支援であり、今後も事業維持が必要と判断します。	A	**業務の内容は適切である**	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P104】

事業番号	1 － 5 － 3	担当課	多世代包括支援センター	担当班	障がい相談支援センター
事業名	社会資源の整備				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	一般会計		
戦略目標	障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるまちづくりを進める	款	3	民生費	
法令根拠条例等	障害者総合支援法	項	1	社会福祉費	
個別計画	第3期佐々町障害者計画・第7期佐々町障害福祉計画・第3期障害児福祉計画	目	5	多世代包括支援事業費	

1　事業内容

【行動指針】
・現在、町内で賄うことのできない障害福祉サービス事業所の整備の呼び掛けはもとより、地域活動やボランティアなど、障がいのある人がスタッフ・利用者、どちらでも参加できるようなインフォーマルサービス※の取組を推進します。

※ フォーマルサービス　　公的サービス(医療・介護・福祉等)
　インフォーマルサービス　公的なサービス以外のもの(ボランティアなどが行う援助活動)

【事業概要】
障害者(児)福祉サービス事業所と関係機関、地域がつながり、個別課題や地域課題の解決に向けた支援を行いました。
また、様々な障がいを持っていても、誰もが安心して住むことができるよう地域全体の理解促進に向けた事業を実施しました。

	事業名	事業概要	R6	R7
連　　携	高齢・障がい地域支援会議	障がい関係事業所等や行政が情報交換し、課題解決に向けて検討を行う。	定例会6回 (部会) 相談支援部会7回 就労部会6回 子ども部会6回 ※全体研修 成年後見制度について	定例会6回 (部会) 相談支援部会6回 就労部会6回 子ども部会6回 ※全体研修 権利擁護支援について
	地域ネットワーク情報交換会 (※地域まるごとサロン事業の再掲)	地域の支援者と社会福祉協議会・行政が個人や地域の見守りに関する情報交換を行い、日頃から見守り体制を構築する。	32町内会	32町内会
理解促進 地域交流	さざまる市場 (※共生社会の実現に向けた広報啓発事業の再掲)	障がいの理解促進及び地域コミュニティの活性化を図る。世代や分野を超えてつながることにより、お互いを理解し支え合う関係づくりを目指す。	開催数：9回 参加延べ人数：455人 (当事者：28人)	開催数：12回 参加延べ人数：420人 (当事者：25人)
個別支援	障がいケース会議・訪問 (※精神保健事業の再掲)	本人の心身の状況に合わせ、安心した生活が送れるよう、課題解決に向けて支援します。	検討事例　8件 個別訪問　1件	検討事例　10件 個別訪問　1件

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	0	0	0	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	共生社会啓発に係る講演会の開催回数【単】	－	回	目標	1/年	1/年	1/年	1/年	1/年	100%
				実績	0	1	1	1	1	
成果	地域活動への障がいのある人の参加者数（実人数）【単】	－	人	目標	10/年	10/年	10/年	10/年	10/年	250%
				実績	3	18	23	28	25	
成果	手話奉仕員養成講座（基礎編）修了者数【単】	0人	人	目標	4/年	4/年	4/年	4/年	4/年	125%
				実績	0	7	7	7	5	
成果	施設入所者の地域移行人数【単】	0人	人	目標	2	2	2	2	2	0%
				実績	1	2	0	0	0	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
地域や関係事業所と定期的な情報交換を行ったことで見守り体制とネットワークの構築に繋がっています。 また、障がいに対する理解の促進や交流を目的として、地域住民や関係事業所と協働で開催している「さざまる市場」は、理解促進のきっかけづくりになっています。 今後も個別支援・体制整備両面からの充実を図るため事業を継続していきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P114】

事業番号	1 － 1 － 2	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	食生活改善活動への支援				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	健康増進法		項	1	保健衛生費
個別計画	佐々町食育推進計画		目	1	保健衛生総務費

1　事業内容

【行動指針】

・食生活改善推進員による地域普及(食に関する情報の提供)の実施により、各個人にあった食に関する正しい情報を発信します。
・食生活改善推進員のいない地区や、会員が高齢化している地区に関しては、行政と近隣地区の推進員との協働により食に関する情報を提供します。

【事業概要】

各種料理教室や食生活改善推進員学習会の実施、推進員による地域普及、健康イベントでの食育活動、高校3年生への食講話により、一人ひとりにあった栄養相談・食に関する正しい情報発信、食生活改善による健康づくりに取り組みました。

地域普及活動は6地区実施し、学習会で習ったレシピの調理・試食やベジチェックを用いた野菜摂取量増加の普及啓発を行いました。

また、住民健診時のベジチェックの実施や、「健康・食育フェア」で減塩豚汁の配布、野菜350g計量体験、ベジチェック等を実施し、野菜摂取等を可視化することで、減塩・野菜摂取の普及啓発に努めました。

事　業	R5		R6		R7	
食生活地域普及	1回	32人	3回	69人	6回	99人
食生活改善推進員学習会	6回	68人	3回	53人	3回	47人

○食生活改善推進員
「自分の健康は自分でつくる」を活動目標とし、ボランティア活動を通して、安全で安心して住み続けることのできる福祉のまちづくりの実現のために、生活習慣病予防、食育自立支援などの活動を行う。
○食生活地域普及
生活習慣病予防のため、バランス食を地域に普及する活動
○食生活改善推進員学習会
対象：食生活改善推進員
目的：食生活改善に関する新たな知識を身につけ地域普及に活かしていく。
○その他
健康相談センターが実施する各種健康教室(介護予防教室・生活習慣病予防教室・子育て世代の料理教室等)において補助的な役割を担う。ベジチェックを利用した野菜摂取量の可視化と野菜料理の紹介を実施する。

※ ベジチェック
手のひらをセンサーに当て、推定野菜摂取量を測定できる機器

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		350,000	350,000	350,000	350,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	350,000	350,000	350,000	350,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数【総合戦略】【単】	113人/年（平成30年度）	人	目標	130	130	130	130	130	238%
				実績	0	54	170	137	310	
成果	運動習慣のある人の割合【単】	39.9%	%	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	93%
				実績	44.1	44.4	49.7	46.3	41.9	
成果	朝食を抜くことが週に3回以上ある人の割合【単】	12.2%	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	85%
				実績	10.7	13.4	11.9	12.2	11.8	
成果	6カ月間で2～3kg以上の体重減少がある人の割合【単】	13.8%（令和2年度）	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	78%
				実績	13.0	12.2	12.9	12.0	12.8	
成果	食生活に関する情報の普及数【累】	3地区	地区	目標	－	－	－	－	10	140%
				実績	0	4	5	8	14	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
「自分の健康は自分でつくる」を活動目標に、子どもから高齢者まで多世代にわたり食生活改善事業を実施し、町内に定着した団体として活動ができています。 地域普及活動の支援のため、今後も事業維持が必要であると判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P114～116】

事業番号	1 － 2 － 3	]	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	感染症予防の充実 （予防接種事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	誰もが安心できる医療体制を整える		款	4	衛生費
法令根拠条例等	予防接種法		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	2	予防費

1　事業内容

【行動指針】

・感染症対策に対する知識の普及を図るため、国や県の関係機関と連携し、感染症予防のための広報・啓発活動、健康教育を実施します。
・感染症の発症や重症化を防ぐため、各種定期予防接種や結核検診を推進します。

【事業概要】

予防接種事業は、感染症の発症や重症化を防ぐため 、乳幼児・学童・高齢者等への各種予防接種の勧奨及び接種を行いました。また、未接種者を把握し個別に接種再勧奨を実施しました。

子宮頸がん予防ワクチンは、令和4年度に積極的勧奨を再開し、定期接種対象者(小学6年生～高校1年生相当)と勧奨が差し控えられていた期間に接種機会を逃した方に対する「キャッチアップ接種対象者」へ個別に接種勧奨を行いました。

当初、キャッチアップ接種は令和6年度に終了でしたが、接種期間が延長され令和7年度まで行いました。

帯状疱疹ワクチンは、令和7年度に定期接種となりました。

対象者は、65歳以上又は60歳以上65歳未満の者で心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能に日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者です。

令和7年度から令和11年度までの経過措置として、その年度内に70、75、80、85、90、95、100歳となる方も対象となります。

※ 各種接種結果は、別紙資料参照

※ キャッチアップ接種とは
子宮頸がん予防ワクチン(ＨＰＶワクチン)の積極的な接種勧奨が差し控えられていた期間や、令和6年夏以降の大幅な需要増によりＨＰＶワクチンの接種を希望しても受けられなかった期間があったことを踏まえ、下記の対象者にＨＰＶワクチン接種の機会を提供

・対象者
平成9年4月2日から平成21年4月1日までに生まれた女性で、
令和4年4月1日から令和7年3月31日までにＨＰＶワクチンを
1回以上接種した方



2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		54, 220, 196	66, 746, 000	65, 488, 514	72, 601, 000
財源	国庫支出金	239, 000	221, 000		
	県支出金				132, 000
	その他特定財源		8, 831, 200		
	地方債				
	一般財源	53, 981, 196	57, 693, 800	65, 488, 514	72, 469, 000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	発達専門外来設置数 【総合戦略】【累】	0か所	か所	目標	－	－	－	－	1	100%
				実績	0	1	1	1	1	
成果	もの忘れ外来平均受診者数	9.6人/日	人	目標	－	－	－	－	10/日	117%
				実績	13.5	13.9	12.2	13.1	11.7	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
各種予防接種の実施は、感染症の発症や重症化を予防しているため、今後も事業維持が必要であると判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

1 事業内容

別紙資料 事業番号 1-2-3

予防接種実績(R7)　　単位:人

ワクチン	対象者　※()内は標準的な接種期間	回数	区分	R5	R6	R7
ロタウイルスワクチン	1価:生後6週0日から24週0日まで (初回接種は、生後2月から出生14週6日後までの期間)	2回	対象者(延人数)	272	220	234
			接種者(延人数)	235	213	196
			接種率	86.4%	96.8%	83.8%
	5価:生後6週0日から32週0日まで (初回接種は、生後2月から出生14週6日後までの期間)	3回	対象者(延人数)	12	9	9
			接種者(延人数)	43	20	37
			接種率	358.3%	222.2%	411.1%
B型肝炎ワクチン	1歳に至るまで (生後2月に至った時から生後9か月に至るまでの期間)	初回:2回 追加:1回	対象者(延人数)	420	339	360
			接種者(延人数)	429	341	346
			接種率	102.1%	100.6%	96.1%
ヒブワクチン	生後2月から生後60月に至るまで (初回接種は生後2月から生後7月まで。追加接種は初回接種終了後7月から13月までの間隔をおく)	初回:3回 追加:1回	対象者(延人数)	560	133	90
			接種者(延人数)	528	167	12
			接種率	13.3%	125.6%	13.3%
小児の肺炎球菌ワクチン	生後2月から生後60月に至るまで (初回接種は生後2月から生後7月まで。追加は生後12月から生後15月まで) ※初回開始月により接種回数が異なる	初回:3回 追加:1回	対象者(延人数)	560	472	480
			接種者(延人数)	530	485	457
			接種率	94.6%	102.8%	95.2%
四種混合ワクチン (ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ)	生後2月から生後90月に至るまで (初回接種は生後2月に達した時から生後12月に達するまでの期間。追加接種は、初回接種終了後12月から18月までの間隔をおく)	初回:3回 追加:1回	接種者(延人数)	560	133	90
			接種者(延人数)	574	224	18
			接種率	102.5%	168.4%	20.0%
五種混合ワクチン (ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ、ヒブ)	生後2月から生後90月に至るまで (初回接種は生後2月に達した時から生後7月に至るまでの期間。追加接種は、初回接種終了から生後7月に達するまでの期間)	初回:3回 追加:1回	接種者(延人数)		339	480
			接種者(延人数)		315	466
			接種率		92.9%	97.1%
BCGワクチン	1歳に至るまで (生後5月から生後8月までに達する期間)	1回	対象者	140	113	120
			接種者	151	111	119
			接種率	107.9%	98.2%	99.2%
麻疹風疹混合ワクチン (第1期)	生後12月から生後24月まで	1回	対象者	133	137	120
			接種者	136	119	113
			接種率	102.3%	86.9%	94.2%
麻疹風疹混合ワクチン (第2期)	年長児年齢相当	1回	対象者	155	143	150
			接種者	154	137	140
			接種率	99.4%	95.8%	93.3%

1　事業内容

ワクチン	対象者　※（）内は標準的な接種期間	回数	区分	R5	R6	R7
水痘ワクチン	生後12月から生後36月まで （初回接種は生後12月から15月に達するまで。2回目接種は、初回接種から6月から12月までの間隔をおく）	2回	対象者（延人数）	247	263	230
			接種者（延人数）	241	256	183
			接種率	97.6%	97.3%	79.6%
日本脳炎ワクチン（第1期）	第1期初回は、生後6月から生後90月まで（3歳から4歳に達するまでの期間） 第1期追加は、生後6月から生後90月にまで（4歳から5歳に達するまでの期間）	初回：2回 追加：1回	対象者（延人数）	393	410	360
			接種者（延人数）	412	417	362
			接種率	104.8%	101.7%	100.6%
日本脳炎ワクチン（第2期）	9歳以上13歳未満 （9歳から10歳までの期間）	1回	対象者	187	165	155
			接種者	178	146	158
			接種率	95.2%	88.5%	101.9%
二種混合ワクチン（ジフテリア、破傷風）	11歳以上13歳未満 （11歳に達した時から12歳まで）	1回	対象者	160	145	160
			接種者	141	129	131
			接種率	88.1%	89.0%	81.9%
子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）【定期接種分】	13歳となる日の属する年度 ※令和4年4月から積極的勧奨が再開	3回	対象者（延人数）	1,093	1,092	1,155
			接種者（延人数）	49	180	81
			接種率	4.5%	16.5%	7.0%
子宮頸がん予防ワクチン（HPVワクチン）【ｷｬｯﾁｱｯﾌﾟ接種分】	キャッチアップ対象者（平成9年度から平成20年度生まれの女性）で、2022年4月1日から2025年3月31日までにHPVワクチンを1回以上接種した者	3回	対象者（延人数）	1,349	1,405	122
			接種者（延人数）	82	283	81
			接種率	6.1%	20.1%	66.4%
季節性インフルエンザワクチン（小児）	生後6月から中学3年生まで	生後6月～小学6年生 2回 中学生 1回	対象者（延人数）	3,921	4,281	3,871
			接種者（延人数）	1,505	1,460	1,327
			接種率	38.4%	34.1%	34.3%
季節性インフルエンザワクチン（高齢者）	65歳以上の者 （60歳以上65歳未満の者で、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者を含む）	1回	対象者	3,985	3,999	4,028
			接種者	2,411	2,262	2,302
			接種率	60.5%	56.6%	57.1%
新型コロナウイルスワクチン（高齢者）	65歳以上の者 （60歳以上65歳未満の者で、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者を含む）	1回	対象者		3,999	4,028
			接種者		1,065	606
			接種率		26.6%	15.0%
高齢者の肺炎球菌ワクチン	65歳以上の者 （60歳以上65歳未満の者で、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者を含む）	1回	対象者	568	139	171
			接種者	139	32	50
			接種率	24.5%	23.0%	29.2%
帯状疱疹ワクチン（高齢者）（組替ワクチン）	65歳以上の者 （60歳以上65歳未満の者で、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者を含む） 【令和7～11年度】 5年間の経過措置として5歳年齢ごと（70、75、80、85、90、95、100歳）を位置づける。ただし対象者がすでに一部の接種を任意接種として行った場合は、残りの接種を定期接種として扱う。	2回	対象者			1,962
			受検者			584
			受検率			29.77%
帯状疱疹ワクチン（高齢者）（生ワクチン）		1回	対象者			981
			接種者			20
			接種率			2.0%

※対象者については、当該年度の4月1日において標準的な接種年齢にある者（見込み数）とするため、それ以降の転入により接種率が100%を超える場合がある。

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P116】

事業番号	1 － 6 － 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	医療費の適正化対策(後期高齢)				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える		款	4	衛生費
法令根拠条例等	佐々町後期高齢者医療に関する条例		項	1	保健衛生費
個別計画	-		目	5	後期高齢者医療費

1　事業内容

【行動指針】
・特定健診、保健指導などを実施し、町民一人一人の健康維持・増進に向けた取組を進めることにより、生活習慣病等における医療費の適正化を図ります。

【事業概要】
○後期高齢者健診事業(決算額　4,591,587円)
　長崎県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者に対し健診の案内を発送しました。
　また、結果説明会では既往症の重症化予防とフレイル予防を目的に生活習慣改善の指導を実施しました。
　健康診査の件数は、集団645件、個別99件、合計744件です。

〈参考〉
　令和6年度　健診受診率(後期高齢者医療保険)　39.0%

【歳入財源内訳】

その他特定財源　：決算書P50　　後期高齢者健康診査受託料　　4,591,587円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		5,496,538	4,676,892	4,591,587	4,979,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	5,479,065	4,676,892	4,591,587	4,979,000
	地方債				
	一般財源	17,473	0	0	0

3　指標達成状況

	指標名	現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55.4%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	47.0	49.9	51.3	52.2	－	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53.7%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	73.0	54.3	69.7	70.7	－	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35.1%	%	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	－
				実績	33.8	35.2	35.8	39.0	－	
	※令和７年度の受診率は令和８年１０月に実績が集計されます。									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95.60%	%	目標	96.56	96.56	96.56	96.56	96.56	103%
				実績	98.34	99.29	99.72	99.68	99.64	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
コロナ禍で受診率は落ち込みましたが、近年は増加傾向となっています。 引き続き、健診体制の充実を図り、受診率の向上に努めていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P118】

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	多世代包括支援センター	担当班	総務班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理（健康相談センター）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	一般会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	4	衛生費
法令根拠条例等	－		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	6	健康相談センター施設管理費

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】

維持管理経費(健康相談センター分)

単位：円

区分	内容等	R6	R7	比較
消耗品費	管理用消耗品費	438, 111	248, 817	▲ 189, 294
燃料費	LPガス代	18, 920	12, 584	▲ 6, 336
光熱水費	電気料、上下水道料	3, 971, 076	4, 043, 107	72, 031
修繕料	施設修繕料	700, 172	492, 844	▲ 207, 328
役務費	建物災害共済保険料　など	578, 370	495, 603	▲ 82, 767
委託料	電気工作物保安業務委託、機械警備業務委託、消防設備法定点検業務委託 など	1, 669, 131	1, 548, 130	▲ 121, 001
使用料及び賃借料	印刷機リース料、テレビ受信料　など	948, 510	913, 176	▲ 35, 334
備品購入費	R6：ファックス、電子レンジ R7：購入なし	112, 750	0	▲ 112, 750
公課費	自動車重量税	10, 000	0	▲ 10, 000
負担金、補助及び交付金	甲種防火管理再講習受講料	0	7, 000	7, 000
	合　　計	**8, 447, 040**	**7, 761, 261**	**▲ 685, 779**

【主な増減理由】

施設修繕料の減の要因は、令和6年度にトイレ設備の修繕を実施しているため

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		8, 726, 819	8, 447, 040	7, 761, 261	8, 411, 000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	1, 650			10, 000
	地方債				
	一般財源	8, 725, 169	8, 447, 040	7, 761, 261	8, 401, 000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	90.9	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	190%
				実績	8.7	8.6	8.8	8.4	7.9	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
現施設の管理は、安全に使用できるよう保守、点検を行っています。 老朽化の進行を防ぐため、個別施設計画に基づき、当該施設の長寿命化を行っていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P118～120】

事業番号	1 － 3 － ◆1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	子育て世代支援センター
事業名	育児支援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	－		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	7	母子保健事業費

1　事業内容

【行動指針】

・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世帯支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

【事業概要】

妊娠期の支援として先進医療に対する不妊治療の助成を実施しました。
また、子育て世代支援センターにおいて、産婦健康診査事業を実施し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化するとともに、全妊婦訪問、産後ケア事業を継続して実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供することで、関係機関の連携のもと、子育て世帯の不安解消に努めました。
多胎児支援として、多胎児第2子以降の乳児に対して出生から1歳の誕生月まで月に1回おむつ4袋を配布しました。

・妊婦のための支援給付金(妊娠時と出産前後の2回に分けて給付)
妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談に応じ、様々なニーズを必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、併せて経済的支援を実施しました(1人あたり5万円(241件))。

事業名	R6	R7	比較
妊産婦相談	567人	570人	3人
妊婦健康診査	1,478人	1,341人	▲ 137人
母親学級	26人	25人	▲ 1人
新生児聴覚検査	115人	120人	5人
不妊治療(特定)	14人	13人	▲ 1人
子育て健康相談	684人	705人	21人
療育専門相談等	194人	219人	25人
訪問指導	641人	673人	32人
お遊び教室	46人	35人	▲ 11人
ペアレント・トレーニング	7人	8人	1人
視聴覚機能測定検査	4人	5人	1人
幼児通級教室	28人	20人	▲ 8人
産後ケア事業利用件数	138件	215件	77件
産婦健康診査	212人	234人	22人

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P26　子ども・子育て支援交付金(養育支援訪問事業1/3)	133,000円
	：決算書P26　出産・子育て応援交付金(2/3)	566,000円
	：決算書P26　妊婦のための支援給付交付金(10/10)	12,000,000円
	：決算書P26　子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業1/2)	4,119,000円
県支出金	：決算書P32　長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金(養育支援訪問事業1/3)	133,000円
	：決算書P32　長崎県出産・子育て応援補助金(1/6)	141,000円
	：決算書P32　長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金(利用者支援事業1/4)	2,059,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		21,809,560	21,297,786	22,436,282	23,044,000
財源	国庫支出金	13,490,000	12,485,900	16,818,000	17,643,000
	県支出金	3,642,000	4,134,450	2,333,000	2,495,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	4,677,560	4,677,436	3,285,282	2,906,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	192%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	1,439	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
育児支援事業として、不妊治療助成事業、産婦健康診査事業及び産後ケア事業を実施しました。多胎児支援として毎月家庭訪問を行い、おむつ配布を行いました。 母子手帳交付時から子育て期まで伴走型支援の充実を図ることができていることを評価し、今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
KPIの設定の仕方の検討が必要
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P118～120】

事業番号	1 － 3 － 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	子育て世代支援センター
事業名	母と子の健康づくりに係る健診等の実施				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	母子保健法		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	7	母子保健事業費

1　事業内容

【行動指針】

・５歳児健診は、就学前の時期で、子どもの発達に関する保護者の意識が高まっているため専門相談などの必要な支援につながりやすい状況にあり、関係機関との連携強化等により、個々にきめ細やかな育児支援を提供します。
・各種相談・健診を実施し、親子教室や保護者の悩み相談に対応するなど、切れ目ない支援に取り組みます。
・妊婦歯科健診、歯科教室や乳幼児健診におけるフッ素塗布、年中から中学生に対するフッ化物洗口を実施することで、健全な口腔環境の確保に取り組みます。
・特定不妊治療に加え、独自に一般不妊治療の助成を行い、治療を受ける人の経済的支援を提供します。

【事業概要】

５歳児健診を含む乳幼児健診にて視知覚機能測定を行い、小学校でスムーズな学校生活ができるように支援を行いました。乳幼児期から思春期までを対象とした療育専門の相談事業を行い、安心して子育てができる環境を整備し、保護者の悩み相談に対応するなど切れ目ない支援を行いました。

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、町独自の助成を継続して行いました。

○乳児健診

区分	R6	R7	比較
回数	6回	6回	0回
延人数	117人	115人	▲ 2人

○1歳6か月児健診

区分	R6	R7	比較
回数	6回	6回	0回
対象者	150人	116人	▲ 34人
受診者	148人	115人	▲ 33人
受診率	98.7%	99.1%	0.5%

○3歳児健診

区分	R6	R7	比較
回数	6回	6回	0回
対象者	126人	126人	0人
受診者	120人	126人	6人
受診率	95.2%	100.0%	4.8%

○5歳児健診

区分	R6	R7	比較
回数	6回	6回	0回
対象者	149人	132人	▲ 17人
受診者	147人	129人	▲ 18人
受診率	98.7%	97.7%	▲ 0.9%

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P22	障害者医療費負担金(育成医療1/2)	200,000円
	：決算書P22	未熟児療育医療費負担金(1/2)	540,000円
	：決算書P26	母子保健医療対策総合支援事業費補助金(1/2)	1,273,000円
県支出金	：決算書P30	障害者医療費負担金(育成医療1/4)	100,000円
	：決算書P30	未熟児療育医療費負担金(1/4)	270,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７予算	Ｒ８予算
事業費		22,825,014	20,884,507	22,064,537	25,109,000
財源	国庫支出金	1,853,000	1,787,145	2,013,000	2,455,000
	県支出金	907,500	333,572	370,000	550,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	20,064,514	18,763,790	19,681,537	22,104,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	192%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	1,439	
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	83%
				実績	1,005	1,012	980	939	901	
活動	妊婦訪問率【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	98%
				実績	86	97.8	99.2	99.2	97.5	
成果	療育相談事業の利用者数【単】	68人/年	人	目標	120/年	120/年	120/年	120/年	120/年	114%
				実績	136	124	142	140	137	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
乳児期から５歳児までの各種健診、相談事業を実施することで母子が安心して相談できる環境づくりと就学前に発達特性や健康課題を早期発見し、スムーズな学校生活への移行が出来ていると評価し、今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和 7 年度）

【決算書P118～120】

事業番号	1 － 3 － 2	担当課	多世代包括支援センター	担当班	子育て世代支援センター
事業名	妊娠・出産、虐待などの相談体制の強化				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	母子保健法		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	7	母子保健事業費

1　事業内容

【行動指針】

・妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を行うため、令和2年度に設置した子育て世代支援センターにおいて、妊娠期からの支援として全妊婦訪問を実施するとともに、出産後の乳児家庭全戸訪問、各種健診・相談対応に努め、必要時、関係機関と情報共有を行い、対象者を支援していきます。
・子育て支援関係者(民生・児童委員、保育園など)との連携を深めることにより、妊娠、出産、育児などの不安に対する相談体制、虐待の未然防止や早期対応を行います。

【事業概要】

妊娠期の支援として全妊婦訪問を実施し、産後ケアを導入しました。
また、関係機関と情報共有を行い、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供し、育児不安や虐待の予防に努めました。今年度は、新たに医療的ケア児訪問型レスパイト事業を導入し、医療的ケア児支援の強化を行いました。

【子育て世代支援センターぽっかぽか】

活動内容	R5	R6	R7
母子手帳交付数 (特定妊婦者数)	113件 (14件)	122件 (15件)	120件 (12件)
妊婦訪問数	122件	130件	121件
妊婦電話相談数	148件	151件	157件
医療機関連携数	9件	5件	17件
医療的ケア児訪問数	実6件 延36件	実5件 延21件	実6件 延23件

【歳入財源内訳】

国庫支出金　：決算書P26　子ども・子育て支援交付金(産後ケア事業1/2)　1,103,000円
県支出金　：決算書P32　長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金(産後ケア事業1/4)　551,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８決算
事業費		418,857	2,470,860	3,373,343	5,932,000
財源	国庫支出金	184,000	473,000	1,103,000	2,316,000
	県支出金	0	0	551,000	1,158,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	234,857	1,997,860	1,719,343	2,458,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	192%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	1,439	
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	83%
				実績	1,005	1,012	980	939	901	
活動	妊婦訪問率【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	98%
				実績	86	97.8	99.2	99.2	97.5	
成果	療育相談事業の利用者数【単】	68人/年	人	目標	120/年	120/年	120/年	120/年	120/年	114%
				実績	136	124	142	140	137	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
相談件数は増加傾向となっています。妊婦訪問は、早産の方を除き、全ての対象者に実施できています。 また、令和7年度に医療的ケア児訪問型レスパイト事業を導入し、対象児の支援強化に努めました。 今後も、支援を強化し、切れ目のない支援の提供が必要であると判断します。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P118～120】

事業番号	1 － 3 － 3	担当課	多世代包括支援センター	担当班	子育て世代支援センター
事業名	子育て支援事業等の周知・広報				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	－		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	7	母子保健事業費

1　事業内容

【行動指針】
・子育て支援に係る各事業等について、広報紙等を活用し、保護者や今後保護者となりえる町民を対象に、周知・広報を行います。

【事業概要】
○ 子育て情報等を配信するため母子手帳アプリ「ひなぽか」
「ひなぽか」でできること
（妊娠期）
・胎児の成長や妊婦の体重等の記録
・エコー写真等の画像保存
・妊娠中の身体情報の掲載
（出産後）
・健診結果の記録
・児の成長記録を写真と文章で記録
・予防接種のスケジュール管理
（その他）
・家族で情報共有
・町のイベント情報
・各種手続きの方法、必要な情報の確認



○ ホームページ掲載
・「佐々町立診療所 小児発達専門外来」
・「佐々町産後ケア事業のご案内」
・「佐々町子育て世代支援センター」

○ 配布物
・「母子保健事業日程表」
・「小児発達専門外来のご案内」

国庫支出金　：決算書P26　子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業2/3)　237,600円
県支出金　：決算書P32　長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金(利用者支援事業1/6)　59,400円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		0	178,200	356,400	357,000
財源	国庫支出金		89,100	237,600	238,000
	県支出金		44,550	59,400	59,500
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源		44,550	59,400	59,500

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	192%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	1,439	
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	83%
				実績	1,005	1,012	980	939	901	
活動	妊婦訪問率【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	98%
				実績	86	97.8	99.2	99.2	97.5	
成果	療育相談事業の利用者数【単】	68人/年	人	目標	120/年	120/年	120/年	120/年	120/年	114%
				実績	136	124	142	140	137	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
対象者に母子手帳アプリ「ひなぽか」の活用を周知し、子育てしやすい環境整備を行っています。 アプリにプッシュ通知機能が追加され、子育て支援の情報発信がより広く周知できるようになりました。 今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P120】

事業番号	1 － 3 － 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	子育て世代支援センター
事業名	母と子の健康づくりに係る健診等の実施				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	母子保健法		項	1	保健衛生費
個別計画	－		目	8	歯科保健事業費

1　事業内容

【行動指針】

・各種相談・健診を実施し、親子教室や保護者の悩み相談に対応するなど、切れ目ない支援に取り組みます。
・妊婦歯科健診、歯科教室や乳幼児健診におけるフッ素塗布、年中から中学生に対するフッ化物洗口を実施することで、健全な口腔環境の確保に取り組みます。

【事業概要】

妊婦歯科検診、歯科教室や乳幼児健診におけるフッ素塗布、年中から中学生までに対するフッ化物洗口を継続して実施することで健全な口腔環境の確保に取り組みました。

○1歳児歯科教室

年度	R4	R5	R6	R7
回数	6回	6回	6回	6回
参加者	110人	106人	80人	95人

○幼児歯科検診

区分	R4			R5			R6			R7		
	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率	対象者	受診者	受診率
2歳児	132人	101人	76.5%	127人	102人	80.3%	151人	118人	78.1%	127人	99人	78.0%
2歳半児	144人	96人	66.7%	129人	92人	71.3%	116人	86人	74.1%	147人	116人	78.9%
3歳児	149人	90人	60.4%	135人	94人	69.6%	122人	89人	73.0%	147人	116人	78.9%

※ 年代別のむし歯有病状況については、別紙資料参照

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		985,783	1,150,037	815,942	1,258,000
財源	国庫支出金				1,258,000
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	985,783	1,150,037	815,942	0

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	－	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	192%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	1,439	
成果	就学前児童数（0～6歳）【総合戦略】【単】	1,089人（令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	83%
				実績	1,005	1,012	980	939	901	
活動	妊婦訪問率【単】	－	%	目標	100	100	100	100	100	98%
				実績	86	97.8	99.2	99.2	97.5	
成果	療育相談事業の利用者数【単】	68人/年	人	目標	120/年	120/年	120/年	120/年	120/年	114%
				実績	136	124	142	140	137	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
妊婦歯科検診、歯科教室、乳幼児健診におけるフッ素塗布や年中児から中学生までに対するフッ化物洗口を継続して実施することで有病者率の低下を目指します。 健全な口腔環境を維持するための機会の確保が出来ていると評価し、今後も事業維持・強化が必要と判断します。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

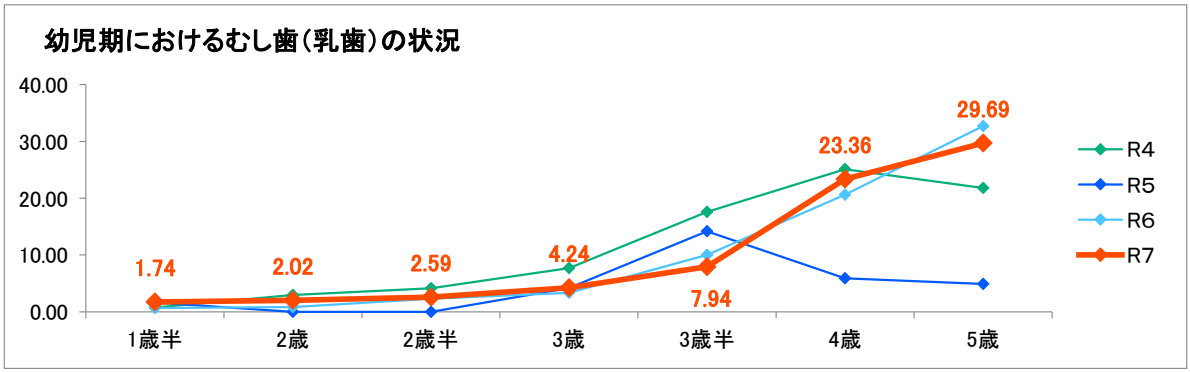
1　事業内容

別紙資料 事業番号 1-3-1

【幼児期におけるむし歯の状況（園検診を含む）】（4歳、5歳は町内幼稚園・保育所分）

むし歯有病者率（%）

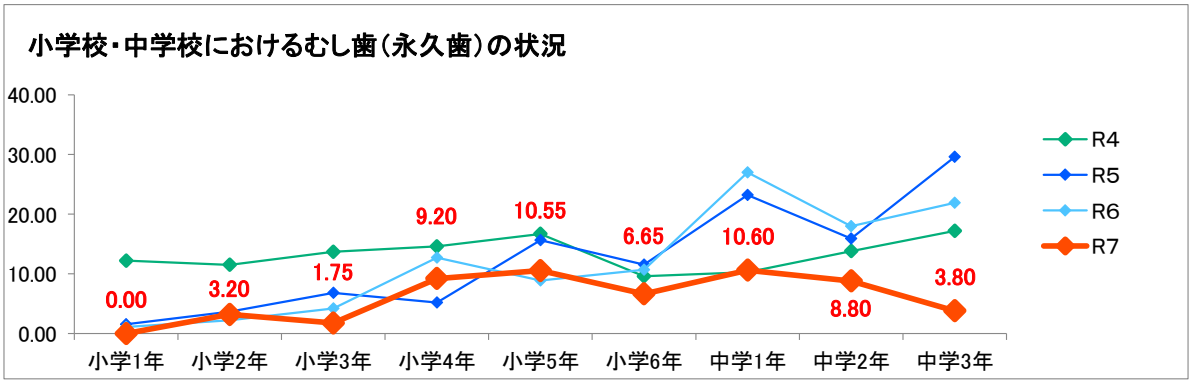
区分	R4	R5	R6	R7
1歳半	0.76	1.64	0.68	1.74
2歳	2.97	0.00	0.85	2.02
2歳半	4.16	0.00	2.33	2.59
3歳	7.70	4.20	3.37	4.24
3歳半	17.60	14.18	10.00	7.94
4歳	25.10	5.90	20.60	23.36
5歳	21.80	4.90	32.70	29.69



【小学校・中学校におけるむし歯の状況】

むし歯有病者率(%)

区分	R4	R5	R6	R7
小学1年	12.20	1.55	1.10	0.00
小学2年	11.50	3.65	2.20	3.20
小学3年	13.70	6.80	4.20	1.75
小学4年	14.60	5.20	12.70	9.20
小学5年	16.70	15.65	8.90	10.55
小学6年	9.60	11.55	10.70	6.65
中学1年	10.30	23.20	27.00	10.60
中学2年	13.80	15.90	18.00	8.80
中学3年	17.20	29.60	21.90	3.80



【12歳児（中1）における一人あたりむし歯の本数（本）】

区分	R4	R5	R6	R7
中学1年	0.10	0.35	0.16	0.63

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P122】

事業番号	1 － 1 － 4	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	健康づくりの啓発 （精神保健事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	健康増進法		項	1	保健衛生費
個別計画	佐々町健康増進計画・佐々町食育推進計画、第2期自殺対策計画		目	9	精神保健事業費

1　事業内容

【行動指針】

精神保健の観点から、地域で安心して暮らすことができるよう、生活や療養に関する相談を受ける体制をつくるとともに、自殺予防のために様々な分野の団体等と連携し、人材育成やネットワークを強化します。

【事業概要】

精神保健の分野では、令和6年度に策定した佐々町保健福祉総合計画に位置付ける第2期自殺対策計画に基づき、事業を実施しました。地域で安心して暮らすことができるよう、生活や療養に関する相談を受ける体制をつくるとともに、自殺予防のために様々な分野の団体等と連携し、人材育成やネットワークの強化を行いました。

	事業名	事業内容	R６	R７
普及啓発	こころの健康づくり 講演会	生きづらさの背景を理解し、自分や周囲の心の健康づくりについて学び、相談先を知る。	テーマ:心がかぜをひくとき 開催数:1回／年 対象者:教職員向け 参加人数:97名	テーマ:心がかぜをひくとき 開催数:1回／年 対象者:関係機関向け 参加人数:30名
	自殺予防事業	自殺予防に関する情報をキャッチし、相談先へ早期に繋ぐためのツールとして活用する。	住民健診等で啓発グッズを3,000個配布	住民健診等で啓発グッズを3,000個配布
	若年層対策事業	生きづらさの背景を理解し、自分や周囲の心の健康づくりについてふり返る機会をつくる。	保健指導、母子保健事業等でリーフレットを500部配布	保健指導、母子保健事業等でリーフレットを470部配布
人材育成	ゲートキーパー養成講座	住民一人ひとりが自殺に対する問題への理解を深め、自殺の危険を示すサインに気づき、必要な支援につなげるなどの対応ができる人材を育成する。	開催数:2回／年 対象者:住民･役場職員 参加人数:23名	開催数:2回／年 対象者:役場職員 参加人数:15名
連携	①対面相談事業 （障がいケース会議・訪問）	本人の心身の状況に合わせ、安心した生活が送れるよう、課題解決に向けて支援方針を検討し関係機関とのネットワークづくりを行う。	検討事例　8件 個別訪問　1件	検討事例　10件 個別訪問　1件
	②自殺対策協議会	自殺に関する現状や取組みなどの情報を共有し自殺対策の推進を図る。	開催数3回／年 地域共生推進協議会部会 2回 庁内情報交換会 1回	開催数3回／年 地域共生推進協議会部会 2回 庁内情報交換会 1回

【歳入財源内訳】

県支出金　　：決算書P32　長崎県市町自殺対策強化交付金(1/2・2/3)　　139,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		180,212	251,871	267,158	287,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	92,000	129,000	139,000	150,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	88,212	122,871	128,158	137,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数【総合戦略】【単】	113人/年（平成30年度）	人	目標	130	130	130	130	130	238%
				実績	0	54	170	137	310	
成果	運動習慣のある人の割合【単】	39.9%	%	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	93%
				実績	44.1	44.4	49.7	46.3	41.9	
成果	朝食を抜くことが週に3回以上ある人の割合【単】	12.2%	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	85%
				実績	10.7	13.4	11.9	12.2	11.8	
成果	6カ月間で2～3kg以上の体重減少がある人の割合【単】	13.8%（令和2年度）	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	78%
				実績	13.0	12.2	12.9	12.0	12.8	
成果	食生活に関する情報の普及数【累】	3地区	地区	目標	－	－	－	－	10	140%
				実績	0	4	5	8	14	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
講演会やリーフレット配布により、普及啓発事業や人材育成に努めることができました。 また、個別対応については、ケース会議で関係機関と「生きづらさ」の課題解決に向けた協議を行い、課題の解決に向けた支援方針を設定しています。 今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P122】

事業番号	1 － 1 － ◆ 4 － 1 － ◆	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	健康推進事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	一般会計		
戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる	款	4	衛生費	
法令根拠条例等	健康増進法	項	1	保健衛生費	
個別計画	佐々町健康増進計画	目	10	健康増進事業費	

1　事業内容

【行動指針】

・町民の健康増進の意識向上につなげるとともに、まちなかと周辺の地域資源の回遊性を向上させるため、佐々川などを活かしたウォーキングコース、散策コースの周知と活用を行います。

【事業概要】

住民一人ひとりが自分の健康に関心を向け、日常生活の中で継続的に生活習慣の改善に取り組むことができるよう、健康相談や健康教育を行い、食習慣の見直しや運動習慣の普及、生活習慣病の発症や重症化予防のための健康づくりについて支援を行いました。

ながさき健康づくりアプリ「歩こーで！」スタンプラリーのウォーキングコースに北部の皿山公園周辺コースを新たに実装しました。

また、商工会主催のおさんぽマルシェにおいて、健康コーナーを設置しました。健康＆食育フェアでは「お口の健康フェスティバル」を同時開催し、アプリを活用した町内の特産品が当たる抽選会を実施しました。

○おさんぽマルシェ
令和7年11月16日(日)
参加者：190人
【内容】
商工会主催のおさんぽマルシェにおいて各種健康チェック（骨密度、血管年齢測定）や大腸がんクイズラリー、健康づくりアプリを活用した抽選会を実施しました。



○健康＆食育フェア
令和8年3月8日(日)
参加者：120人
【内容】
北松歯科医師会主催の「お口の健康フェスティバル」を同日開催し、健康チェックコーナーや、eスポーツ体験、野菜量チェックなどの食育体験を実施しました。
また、健康づくりアプリを活用し、町内の特産品が当たる抽選会を実施しました。

【歳入財源内訳】

県支出金　：決算書P32　長崎県健康増進事業費補助金(2/3)　43,118円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		63,301	45,000	107,524	210,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	42,000	29,356	43,118	100,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	21,301	15,644	64,406	110,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数 【総合戦略】【単】	113人/年 （平成30年度）	人	目標	130	130	130	130	130	238%
				実績	0	54	170	137	310	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
佐々町の歴史や街並みを活かしたウォーキングコースの実装、健康イベントを実施しました。運動や食育、健康チェック等の体験ができるブースにより、町民の健康増進・意識向上につながる事業の実施ができていると評価し、今後も継続して実施する必要があると判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【決算書P122】

事業番号	1 － 1 － 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	子どもから高齢者に至るまでの生活習慣予防対策				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	健康増進法		項	1	保健衛生費
個別計画	佐々町健康増進計画		目	10	健康増進事業費

1　事業内容

【行動指針】

・乳幼児から高齢者に至るまでの疾病予防、病気の早期発見に資する各種健診を実施します。また、未受診者への受診再勧奨を充実させます。
・検診における受診の利便性や新たな検査方法の導入など個別検診の体制について整備します。
・妊娠期から子育て世代に対し、料理教室等の事業を実施し、活用しやすい食の情報を提供します。
・低栄養状態の高齢者を把握し、面接、訪問等で、介護予防・QOL(生活の質)の向上を目指します。

【事業概要】

生活習慣病の発症、重症化予防、病気の早期発見・早期治療のため、特定健康診査と各種がん検診等を一体的に実施し、WEB予約を導入し従来より予約を取りやすい体制づくりに努めました。
健診受診により、受診者自身が健康状態を確認するとともに、がんの発見・治療につなげることができました。
また、個別医療機関で実施している胃内視鏡検査、子宮頸がん検診、乳がん検診を直接病院へ予約し、来所をせずに受診できる環境づくりに取り組みました。
精密検査未受診者に手紙、電話による受診再勧奨を行い、精検受診率向上に努め、病気の早期発見・早期治療につなげました。

※ 各種健診結果は、別紙資料参照

事後指導	R5	R6	R7
健診当日保健指導	1,056人	763人	820人
結果説明会	800人	636人	137人
骨粗鬆症検診結果説明	213人	213人	190人

将来の健康の保持・増進、生活習慣病の予防のために、住民が自分の健康に関心を向け、日常生活の中で継続的に生活習慣の改善に取り組むことができるよう、保健指導や健康教育などを行いました。

事　業	R5		R6		R7	
けんこう(一般料理)教室	3回	26人				
若年世代の栄養教室	1回	6人	1回	19人	1回	10人
生活習慣病予防教室			1回	19人	1回	21人

高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業において、各種健康教室や介護予防教室の実施と、低栄養などのハイリスク者への訪問栄養指導等を実施しました。

事　業	R5		R6		R7	
はつらつ元気アップ教室	3回	25人	3回	39人	5回	96人
男性料理教室	6回	66人	4回	60人		
訪問指導		14人		22人		17人

※令和7年度 男性料理教室は、はつらつ元気アップ教室と同時開催

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P26	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金(1/2)	368,000円
県支出金	：決算書P32	長崎県健康増進事業費補助金(2/3)	1,753,000円
その他特定財源	：決算書P48	健康教育教室参加者負担金	37,500円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R8予算
事業費		34,864,094	41,189,649	42,339,817	45,126,090
財源	国庫支出金	289,000	373,000	368,000	376,000
	県支出金	1,183,000	1,610,000	1,753,000	1,826,000
	その他特定財源	65,300	12,600	37,500	13,500
	地方債				
	一般財源	33,326,794	39,194,049	40,181,317	42,910,590

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数【総合戦略】【単】	113人/年（平成30年度）	人	目標	130	130	130	130	130	238%
				実績	0	54	170	137	310	
成果	運動習慣のある人の割合【単】	39.9%	%	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	93%
				実績	44.1	44.4	49.7	46.3	41.9	
成果	朝食を抜くことが週に3回以上ある人の割合【単】	12.2%	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	85%
				実績	10.7	13.4	11.9	12.2	11.8	
成果	6カ月間で2～3kg以上の体重減少がある人の割合【単】	13.8%（令和2年度）	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	78%
				実績	13.0	12.2	12.9	12.0	12.8	
成果	食生活に関する情報の普及数【累】	3地区	地区	目標	－	－	－	－	10	140%
				実績	0	4	5	8	14	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
各種健診事業等のWeb予約の導入と個別検診の受診機会の拡充を実施し、町民の健康増進・意識向上につながっていると評価でき、今後も事業維持が必要と判断します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

1. 事業内容

別紙資料 事業番号 1-1-1 ①

生活習慣病健康診査実績

単位:受診者数 人、受診率 %

連番	区分	R6		R7		比較		＜参考／受診率＞		
		受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	国	県	町
1	基本健診	23	15.5	21	18.1	▲ 2	2.6			
2	胃がん	1,027	16.2	1,020	16.3	▲ 7	0.1	6.9	9.4	19.5
3	肺がん	2,056	24.3	2,059	24.3	3	0.0	6.0	7.8	19.1
4	大腸がん	1,979	23.4	2,026	23.9	47	0.5	6.9	7.2	19.8
5	子宮頸がん	1,236	26.6	1,411	31.5	175	4.9	15.8	18.0	25.1
6	乳がん	1,130	31.2	1,137	31.3	7	0.1	16.2	14.1	33.6
7	肝炎検診(HBs)	156	3.6	159	3.7	3	0.1			
8	肝炎検診(HCV)	156	3.6	159	3.7	3	0.1			
9	腹部超音波	2,275	26.8	2,284	26.9	9	0.1			
10	前立腺がん	750	24.9	728	24.1	▲ 22	▲ 0.8			
11	骨密度	191	24.7	190	25.5	▲ 1	0.8			
12	歯周疾患	158	9.1	127	7.5	▲ 31	▲ 2			
13	若年層健診	121	7.5	117	7.3	▲ 4	▲ 0.2			
14	動脈硬化検診	725	38.0	872	32.0	147	▲ 6.0			
15	胃リスク	596	9.5	169	2.9	▲ 427	▲ 6.6			

※「胃がん」・「子宮頸がん検診」・「乳がん検診受診率」

〔(前年度受診者)＋(当該年度受診者)－(2年連続受診者)〕/(当該年度の対象者)×100

対象者数は、年1回行うがん検診の場合と同様の考え方で算定

※ がん検診受診率に用いた対象者

地域保健・健康増進報告で全国統一された対象者:40歳以上(子宮頸がん20歳以上)

※令和7年度から動脈硬化健診の対象者は、国保特定健診及び後期高齢者健診、基本健診、被扶養者健診受診者のうち奇数年齢の希望者

【このページは空白です】

事業評価シート　（令和 7 年度）

【決算書P122】

事業番号	1 － 1 － 4	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	健康づくりの啓発 （健康増進事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	一般会計	
戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる		款	4	衛生費
法令根拠条例等	健康増進法		項	1	保健衛生費
個別計画	佐々町健康増進計画・佐々町食育推進計画		目	10	健康増進事業費

1　事業内容

【行動指針】

・「佐々町健康増進計画・佐々町食育推進計画健康さざ21」に基づき、町民一人一人が自分や家族の健康に関心を向け、地域全体が健康でいきいきとなることを目指し、健康相談・健康教育を通して各自のライフステージに応じた食生活や運動に関する健康づくり活動を実践します。
・誰もが取り組める健康づくりを目指して、広報紙・ホームページ・SNS(LINE公式アカウント)・NBCデータ放送を活用し、全世代へ向けた食生活や運動面からの健康づくりの啓発を継続します。
・運動習慣が少ない世代に対して、運動の機会を提供します。

【事業概要】

・町民一人ひとりが自分や家族の健康に関心を向け、自然に健康になるまちとして、地域全体が健康でいきいきとなることを目指し、健康相談・健康教育を通して各自のライフステージに応じた食生活や運動に関する健康づくり活動を実践しました。誰もが取り組める健康づくりを目指して、広報紙・ホームページ・SNS(LINE公式アカウント)を活用し、全世代へ向けた食生活や運動面からの健康づくりの啓発を行いました。
・エクササイズにおいて通常のエクササイズに加え、作業療法士による実践講話を実施しました。
・運動習慣が少ない世代への運動機会の提供のため、利用できる運動施設を増やし、若年世代が運動に取り組みやすい環境を整備しました。

事　業	R5		R6		R7	
健康相談	90回	631人	94回	756人	97回	755人
健康教育	16回	187人	9回	148人	7回	132人
エクササイズ	43回	567人	46回	648人	44回	599人
働き盛り世代健康づくりスタートプログラム		8人		17人		12人
その他栄養・運動保健指導等		2,054人		1,897人		1998人

○広報掲載
　・体力づくりコラム：運動指導士のコラムを偶数月掲載
　・食育コラム　　：食育に関するコラムを偶数月掲載
　・広報レシピ　　：毎日の食事と生活習慣病予防を目的に月１回掲載
　・歯科コラム　　：北松歯科医師会の協力でむし歯予防対策のコラムを年4回(6･8･10･12月)掲載
○掲示物
　・さざウォーキングコース(2コース)：コース内容を掲示するとともに健診などで配布、公共機関に設置
　・乳幼児健診アンケート結果

【歳入財源内訳】

県支出金	：決算書P32	長崎県健康増進事業費補助金(2/3)	275,000円
その他特定財源	：決算書P48	健康教育教室参加者負担金	51,430円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		236,174	685,140	463,930	888,910
財源	国庫支出金				
	県支出金	156,000	371,000	275,000	526,000
	その他特定財源		128,640	51,430	98,940
	地方債				
	一般財源	80,174	185,500	137,500	263,970

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数【総合戦略】【単】	113人/年（平成30年度）	人	目標	130	130	130	130	130	238%
				実績	0	54	170	137	310	
成果	運動習慣のある人の割合【単】	39.9%	%	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	93%
				実績	44.1	44.4	49.7	46.3	41.9	
成果	朝食を抜くことが週に3回以上ある人の割合【単】	12.2%	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	85%
				実績	10.7	13.4	11.9	12.2	11.8	
成果	6カ月間で2～3kg以上の体重減少がある人の割合【単】	13.8%（令和2年度）	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	78%
				実績	13.0	12.2	12.9	12.0	12.8	
成果	食生活に関する情報の普及数【累】	3地区	地区	目標	－	－	－	－	10	140%
				実績	0	4	5	8	14	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
各種健康づくり事業の成果により、健康意識の向上や運動習慣の定着ができていると評価し、今後は町内の関係機関と連携を図り、自然に健康になるまちづくりを目指します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【国保P20】

事業番号	1 － 6 － 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	医療費の適正化対策(国民健康保険)				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	国民健康保険特別会計	
戦略目標	社会保障が充実し、健康で安心した生活環境を整える		款	4	保健事業費
法令根拠条例等	佐々町国民健康保険条例		項	1	保健事業費
個別計画	佐々町国民健康保険　第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画		目	1	特定健康診査等事業費

1　事業内容

【行動指針】
・特定健診、特定保健指導などを実施し、町民一人一人の健康維持・増進に向けた取組を進めることにより、生活習慣病等における医療費の適正化を図ります。

【事業概要】
○ 特定健診事業(決算額　10,419,144円)
広報紙やホームページ等で周知啓蒙を行い健診を実施しました。
また、集団健診受診者に対し受診奨励品として減塩食品を配布し、健康行動への動機づけを図りました。
・若年層受診率向上対策
自覚症状がほとんどなく進行している生活習慣病(脂質異常症・糖尿病・高血圧)などの病気に対して、早い段階で気づいてもらうため30代の国民健康保険加入者に健診の案内を送り、受診勧奨するとともに、受診後、特定保健指導に該当する者に対しては、保健指導を実施し若年からの生活習慣の改善を促しました。
・高血圧重症化予防対策
高血圧に関連した健康教育(減塩など)を実施しました。
・特定健診未受診者対策事業
健診未受診者を分析し、未受診者に受診の必要性を伝える通知を2回発送しました。また、集団健診前の勧奨については、同日に受診できるがん検診の受診勧奨を実施しました。
・特定保健指導
特定健診の受診結果をもとに、特定保健指導対象者80名に行動変容を促す保健指導を実施しました。

〈参考〉
令和6年度　特定健診受診率　(国民健康保険)　52.2%
特定保健指導受診率(国民健康保険)　70.7%

【歳入財源内訳】

県支出金	：決算書P10	保険者努力支援分	452,892円
	：決算書P10	県繰入金(2号分)	5,061,000円
	：決算書P10	特定健康診査等負担金(2/3)	4,042,000円
その他特定財源	：決算書P12	特定保健指導利用料	35,840円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		13,991,958	13,675,306	10,419,144	11,055,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	13,042,901	0	9,555,892	9,444,000
	その他特定財源	3,000	0	35,840	156,000
	地方債				
	一般財源	946,057	13,675,306	827,412	1,455,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	特定健診受診率（国民健康保険）【単】	55.4%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	47.0	49.9	51.3	52.2	－	
成果	特定保健指導受診率（国民健康保険）【単】	53.7%	%	目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	－
				実績	73.0	54.3	69.7	70.7	－	
成果	特定健診受診率（後期高齢者医療保険）【単】	35.1%	%	目標	36.0	36.0	36.0	36.0	36.0	－
				実績	33.8	35.2	35.8	39.0	－	
	※令和７年度の受診率は令和８年１０月に実績が集計されます									
活動	国民健康保険税収納率（現年度分）【単】	95.60%	%	目標	96.56	96.56	96.56	96.56	96.56	103%
				実績	98.34	99.29	99.72	99.68	99.64	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
コロナ禍で受診率は落ち込みましたが、近年は微増傾向となっています。引き続き、健診体制の充実を図り、受診率の向上に努めていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【国保P20～22】

事業番号	1 － 1 － 3	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
事業名	糖尿病性腎臓病重症化予防事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	国民健康保険特別会計	
戦略目標	一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる		款	4	保健事業費
法令根拠条例等	－		項	1	保健事業費
個別計画	－		目	2	保健衛生普及費

1　事業内容

【行動指針】

・糖尿病が重症化するリスクの高い、未受診者や服薬中断者を住民健診の検査結果及びレセプトデータにより抽出して、医療に結びつけます。

・糖尿病性腎臓病で通院する患者のうち重症化するリスクの高い方に対して、医療機関と糖尿病連携手帳を活用して保健指導を行い、人工透析など重症化への移行を防止します。

【事業概要】

糖尿病が重症化するリスクの高い、医療機関未受診者(7名)や治療中断者(5名)を住民健診の検査結果とレセプトデータにより抽出して受診勧奨を行い、医療連携に取り組みました。

また、糖尿病で通院する患者のうち重症化するリスクが高い方に対して、医療機関と連携し、人工透析などの重症化への移行防止に取り組みました。

令和7年度は、指導前後を比較して、HbA1cの値が維持・改善した人が約6割でした。血圧は約7割に維持・改善がみられました。腎機能(eGFR)の値は大幅な機能低下はなく、約8割が維持傾向でした。

この結果から、保健指導の実施により、病状が大きく悪化することを防ぐことができたと考えられます。

○対象者数・指導実施回数(ハイリスクアプローチ)

区分		R5		R6		R7	
		対象者	指導回数	対象者	指導回数	対象者	指導回数
国　保	実	10人	24回	3人	15回	8人	27回
後　期	実	7人	19回	7人	21回	10人	42回

事　業	R5	R6	R7
糖尿病性腎臓病重症化予防教室	9人	12人	15人

○糖尿病性腎臓病重症化予防事業の主な実施内容

・指導実施予定期間を6か月間として管理栄養士が2か月に1回対象者と面談し指導を実施しました(必要に応じて訪問や電話でのサポートを実施)。
・毎回3日間の食事記録を依頼し持参してもらいました。
・かかりつけ医と連携・情報共有しながら指導を実施しました。
・評価は6か月経過時の血液検査値のデータや住民健診の結果と比較しました。
・指導終了後、かかりつけ医に栄養指導報告書を提出しました。

【歳入財源内訳】

県支出金	：決算書P10	保険者努力支援分	1,222,315円
	：決算書P10	県繰入金(2号分)	1,045,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		2,848,762	3,578,999	2,594,656	3,886,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,583,381	1,877,536	2,267,315	3,476,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	1,265,381	1,701,463	327,341	410,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数【総合戦略】【単】	113人/年（平成30年度）	人	目標	130	130	130	130	130	238%
				実績	0	54	170	137	310	
成果	運動習慣のある人の割合【単】	39.9%	%	目標	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	93%
				実績	44.1	44.4	49.7	46.3	41.9	
成果	朝食を抜くことが週に3回以上ある人の割合【単】	12.2%	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	85%
				実績	10.7	13.4	11.9	12.2	11.8	
成果	6カ月間で2～3kg以上の体重減少がある人の割合【単】	13.8%（令和2年度）	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	78%
				実績	13.0	12.2	12.9	12.0	12.8	
成果	食生活に関する情報の普及数【累】	3地区	地区	目標	－	－	－	－	10	140%
				実績	0	4	5	8	14	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
糖尿病重症化の予防のため、保健指導と医療連携による指導により、腎機能に関連する数値の維持改善が見られたことを評価し、今後も事業維持が必要と判断します。			

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【診療所P12～14】

事業番号	1 － 2 － ◆	担当課	多世代包括支援センター	担当班	診療所 事務班
事業名	町立診療所サービス充実事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	診療所特別会計	
戦略目標	誰もが安心できる医療体制を整える		款		
法令根拠条例等	－		項		
個別計画	－		目		

1　事業内容

【行動指針】

・もの忘れ外来(週1回)のみとなっている町立診療所の有効活用を図るため、町民の利用ニーズや需要を勘案した専門外来を導入します。

【事業概要】

町立診療所では、もの忘れ外来と小児発達専門外来の診療を行っています。
「もの忘れ外来」では、地域包括支援センターや地域医療機関などと連携し、認知症の早期発見と早期治療に努めました。
「小児発達専門外来」では、住み慣れた地域で早期に療育の支援が受けられる体制を整備しています。

○もの忘れ外来受診者数

区分	R5	R6	R7
患者数	573人	549人	491人
うち新患	56人	55人	52人
うち再診	517人	494人	439人
開所日数	46日	42日	42日
１日あたり受診者数	12.5人	13.1人	11.7人

○小児発達専門外来受診者数

区分	R5	R6	R7
患者数	268人	313人	361人
うち新患	81人	63人	43人
うち再診	187人	250人	318人
開所日数	24日	23日	23日
１日あたり受診者数	11.2人	13.6人	15.7人

○診療収入

R5	R6	R7
3,499千円	3,471千円	3,484千円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		12,160,616	11,745,669	11,632,131	12,746,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	12,160,616	11,745,669	11,632,131	12,746,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	発達専門外来設置数 【総合戦略】【累】	0か所	か所	目標	－	－	－	－	1	100%
				実績	0	1	1	1	1	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
もの忘れ外来、小児発達専門外来ともに、診療のニーズが高く早期の療育支援が受けられる体制整備ができたことを評価し、今後も事業維持が必要と判断します。	A	**業務の内容は適切である**	

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

事業番号	6 － 2 － 5	担当課	多世代包括支援センター	担当班	診療所 事務班
事業名	公共施設等の有効活用と適正管理（診療所）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「行政・財政」が持続可能なまち		会計	診療所特別会計	
戦略目標	健全な財政運営を行う		款	1	総務費
法令根拠条例等	－		項	1	施設管理費
個別計画	－		目	1	一般管理費

1　事業内容

【行動指針】
・町が保有する公共施設等について、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を決定し、堅実な資産管理を実現します。

【事業概要】

1．維持管理経費(診療所分)　（単位：円）

区分	内容等	R6	R7	比較
消耗品費	管理用消耗品費	114,743	113,640	▲ 1,103
光熱水費	電気料、上下水道料	605,098	581,852	▲ 23,246
修繕料	施設修繕料	119,900	163,900	44,000
委託料	電気工作物保安業務委託、機械警備業務委託、消防設備法定点検業務委託 など	721,380	602,580	▲ 118,800
	合　　計	1,561,121	1,461,972	▲ 99,149

【主な増減理由】
委託料の減は、空調設備点検等業務の減額によるもの

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		1,531,812	1,561,121	1,461,972	1,569,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	1,531,812	1,561,121	1,461,972	1,569,000

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	経常収支比率【単】	80.7% (H30:90.7%)	%	目標	95未満	95未満	95未満	95未満	95未満	105%
				実績	80.3	90.2	91.0	91.5	90.9	
活動	実質公債費比率【単】	8.9%	%	目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満	190%
				実績	8.7	8.6	8.8	8.4	7.9	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
現施設の管理は、安全に使用できるよう保守、点検を行っています。 老朽化の進行を防ぐため、個別施設計画に基づき、当該施設の長寿命化を行っていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【介護P26】

事業番号	1　－　4　－	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる （介護予防・生活支援サービス事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等	介護保険法		項	1	介護予防・生活支援サービス事業費
個別計画	第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）		目	1	介護予防・生活支援サービス事業費

1　事業内容

【行動指針】

要支援認定者の訪問介護と通所介護ならびに介護予防や生活支援を必要とする高齢者のための訪問型と通所型のサービスを行います。

【事業概要】

事業名	事業内容	R６	R７
通所型サービスＡ	要支援１・２認定者及び事業対象者へ、運動器の機能向上、口腔機能の向上、認知症・閉じこもり予防等のための介護予防プログラムを実施する。	2名 延べ73件	5名 延べ136件
通所型サービスＣ （個別運動教室）		6名 延べ77件	8名 延べ85件
訪問型サービスＡ	要支援１・２認定者及び事業対象者へ、対象者宅を訪問介護士が訪問し、介護予防・自立支援を目的とした生活支援を実施する。	4名 延べ96件	4名 延べ136件

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P8	地域支援事業交付金(介護予防事業25%)	262,012円
県支出金	：決算書P12	地域支援事業交付金(介護予防事業12.5%)	131,006円
その他特定財源	：決算書P10	地域支援事業交付金(介護予防事業27%)	282,974円
	：決算書P16	介護予防・日常生活支援総合事業利用者負担金	116,450円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		1,488,850	754,500	1,164,500	5,578,000
財源	国庫支出金	372,212	188,625	262,012	883,750
	県支出金	186,106	94,312	131,006	441,875
	その他特定財源	401,989	203,715	399,424	2,997,450
	地方債				
	一般財源	528,543	267,848	372,058	1,254,925

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	60%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	7.2	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	160%
				実績	1	1	1	14	16	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	685%
				実績	25	198	394	1,374	1,028	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	104%
				実績	4,734	5,120	5,108	5,132	5,185	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	77%
				実績	53	56	49	45	54	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	92%
				実績	13.4	14.4	15.1	15.7	15.8	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
通所型サービスA、通所型サービスC、訪問型サービスAともに利用件数は増加しました。その他、地域の受け皿（佐々町元気カフェぷらっと、地域サロン等）と連携し、サービスを必要とする方への供給はできていると判断します。 今後も地域資源と連携し、体制強化を目指します。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【介護P26】

事業番号	1　－　4　－	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる （介護予防ケアマネジメント事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等	介護保険法		項	1	介護予防・生活支援サービス事業費
個別計画	第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）		目	2	介護予防ケアマネジメント事業費

1　事業内容

【行動指針】

要支援認定者と総合事業対象者に提供されるケアマネジメントサービスを行います。高齢者の自立支援を目的として、心身の状況、そのおかれている環境その他の状況に応じて、対象者自らの選択内容等に基づき、介護予防に向けた検討を行います。

【事業概要】

事業名	事業内容	R6	R7
要支援１・２認定者、事業対象者へのケアマネジメント	要支援１・２認定者及び事業対象者へ、ケアプランを作成し利用後の評価を行うことで、要介護状態とならないよう支援を行う。 また、要介護状態になった場合においても、自立した生活が送られるよう支援する。	実47名	実49名

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P8	地域支援事業交付金(介護予防事業25%)	1,623,080円
県支出金	：決算書P12	地域支援事業交付金(介護予防事業12.5%)	811,540円
その他特定財源	：決算書P10	地域支援事業交付金(介護予防事業27%)	1,752,927円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		5,150,595	6,387,861	6,492,323	6,517,000
財源	国庫支出金	1,287,648	1,596,965	1,623,080	1,629,250
	県支出金	643,824	798,482	811,540	814,625
	その他特定財源	1,390,660	1,724,722	1,752,927	1,759,590
	地方債				
	一般財源	1,828,463	2,267,692	2,304,776	2,313,535

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	60%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	7.2	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	160%
				実績	1	1	1	14	16	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	685%
				実績	25	198	394	1,374	1,028	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	104%
				実績	4,734	5,120	5,108	5,132	5,185	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	77%
				実績	53	56	49	45	54	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	92%
				実績	13.4	14.4	15.1	15.7	15.8	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
予防給付サービスやそれ以外の多様な地域資源（集会所活動、介護予防・日常生活支援総合事業）と連携し、サービスを必要とする方へ必要なサービスの供給はできていると考えます。 今後も地域資源や関係機関と連携し、高齢者の自立支援に向けたケアマネジメントを継続します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和 7 年度）

【介護P28】

事業番号	1 － 4 －	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる （一般介護予防事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち	会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）		
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる	款	5	地域支援事業費	
法令根拠条例等	介護保険法	項	2	一般介護予防事業費	
個別計画	第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）	目	1	一般介護予防事業費	

1　事業内容

【行動指針】

高齢者が要介護状態にならないための予防と要介護状態の悪化防止を目指し、高齢者本人への機能回復訓練のアプローチだけでなく、高齢者本人を取り巻く環境を含めた地域づくりへのアプローチを実施します。年齢や心身の状況で分け隔てなく、住民主体の通いの場を充実し、人と人とのつながりを通じて、通いの場が継続的に拡大していく地域づくりを推進します。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業と連携し、専門職が地域に介入できる体制を強化します。

【事業概要】

事業名	事業内容	R6	R7
介護予防対象者把握事業	地域ネットワーク情報交換会、もの忘れ外来等の関係機関からの情報により、要支援又は要介護状態になる可能性が高い「介護予防対象者」の把握を行う。併せて、災害時の「避難行動要支援者」の把握を行い、地区ごとの避難行動要支援者名簿の整備と対象者の個別計画を立案する。	地域ネットワーク 情報交換会 32町内会 避難行動要支援 者数88名 （うち同意者数88名） 個別計画策定済の 人数88名	地域ネットワーク 情報交換会 32町内会 避難行動要支援 者数97名 （うち同意者数97名） 個別計画策定済の 人数97名
介護予防普及啓発事業	介護予防に関する基本的な知識を普及・啓発するため、各町内会で開催されている地域サロンや各種団体等の集まりで介護予防出前講座を開催する。	97回 延べ1,018名	98回 延べ972名
地域介護予防活動支援事業	・介護予防効果がある「いきいき百歳体操(重りを使った筋力運動)」の普及・啓発を行う。 ・元気カフェぷらっとによる福祉センターでの居場所づくりの支援を行う。 ・脳の健康教室では、認知症予防等に資する学習療法及び運動の機会の提供により、地域住民の自主的な介護予防活動を促進する。	いきいき百歳体操実施 地区24地区、実304名 元気カフェぷらっと 141回 参加者延べ5,132名	いきいき百歳体操実施 地区25地区、実261名 元気カフェぷらっと 146回 参加者延べ5,185名 脳の健康教室 実18名
介護予防ボランティアポイント事業	いきいきとしたシニア世代を目指して、ボランティア活動を通じた健康づくり、地域活動の推進を図ることを目的に、介護予防ボランティアポイントを付与する。	実45名	実47名
地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーションに関する専門職(PT・OT・ST等)が、高齢者の能力を評価し、改善の可能性について助言を行う。地域包括支援センターと連携し、介護予防の取組について総合的な支援を行う。	専門職の関与回数 住民主体の通いの場　41回 個別訪問　56回	専門職の関与回数 住民主体の通いの場　15回 個別訪問　42回

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P8	地域支援事業交付金(介護予防事業25%)	592,793円
県支出金	：決算書P12	地域支援事業交付金(介護予防事業12.5%)	296,396円
その他特定財源	：決算書P10	地域支援事業交付金(介護予防事業27%)	640,216円

2　コスト

（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		2,177,223	2,757,199	2,371,172	4,367,000
財源	国庫支出金	544,305	689,299	592,793	1,091,750
	県支出金	272,152	344,649	296,396	545,875
	その他特定財源	587,850	744,443	640,216	1,179,090
	地方債				
	一般財源	772,916	978,808	841,767	1,550,285

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	60%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	7.2	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	160%
				実績	1	1	1	14	16	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	685%
				実績	25	198	394	1,374	1,028	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	104%
				実績	4,734	5,120	5,108	5,132	5,185	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	77%
				実績	53	56	49	45	54	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	92%
				実績	13.4	14.4	15.1	15.7	15.8	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
地区集会所で開催されているいきいき百歳体操やその他多様な通いの場に専門職(作業療法士、管理栄養士等)を派遣し、継続的に支援しました。 令和7年度以前は、地域サロン事業委託料を一般会計で支出していましたが、令和8年度に地域支援事業(一般介護予防事業)に組替えし、高齢者等の介護予防や健康づくり、多世代交流の拠点づくりに支援を行っていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【介護P28】

事業番号	1 － 4 － ◆1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	いきいき百歳体操事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等	介護保険法		項	2	一般介護予防事業費
個別計画	第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）		目	1	一般介護予防事業費

1　事業内容

【行動指針】
・心身のフレイル対策及び地域交流を兼ねた「いきいき百歳体操」の推進を図り、個々人の健康づくり、地域活動の活性化を行います。

【事業概要】
　福祉センターの基幹型サロンである「元気カフェ・ぷらっと」と各地区集会所で実施する「地域型サロン」で活動を始める際の立ち上げ支援、活動を継続するための運動指導、その他の介護予防の取組を紹介することで心身機能の維持・向上と社会参加を目的として実施しています。
　また、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」において、作業療法士が地域サロンをまわり、高齢者の能力を評価し、改善の可能性を助言するなど住民主体の通いの場の介護予防の取組を総合的に支援しています。

○実施団体及び参加実人数

いきいき百歳体操	R5	R6	R7
実施団体数	26箇所	24箇所	25個所
実施人数	315人	304人	293人





※各集会所におけるいきいき百歳体操の様子

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P8	地域支援事業交付金（介護予防事業25%）	2,054円
県支出金	：決算書P12	地域支援事業交付金（介護予防事業12.5%）	1,027円
その他特定財源	：決算書P10	地域支援事業交付金（介護予防事業27%）	2,218円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		118,464	14,581	8,217	39,820
財源	国庫支出金	29,616	3,645	2,054	9,955
	県支出金	14,808	1,822	1,027	3,750
	その他特定財源	31,985	3,936	2,218	8,100
	地方債				
	一般財源	42,055	5,178	2,918	18,015

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	60%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	7.2	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☑ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
いきいき百歳体操支援として、作業療法士や地区担当者(保健師、介護支援専門員等)による地域介護予防活動支援を行いました。高齢化や新規が増えないことの要因により、集う高齢者の割合は低下傾向にあります。 しかしながら、いきいき百歳体操に限らない多様な介護予防活動が地域で展開されつつあります。 今後も、いきいき百歳体操を含む多様な介護予防活動と連携していきたいと考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

委員会意見
KPIの柔軟な見直しが必要。
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【介護P28】

事業番号	1 － 4 － 1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	介護予防ボランティアポイント事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等	介護保険法		項	2	一般介護予防事業費
個別計画	第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）		目	1	一般介護予防事業費

1　事業内容

【行動指針】

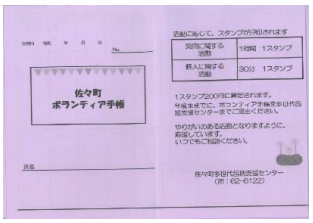
・民間事業所等と連携し、高齢者の経験を活かして、生きがいを持って働くことのできる場や子育て・生涯学習・介護等の分野で活躍できる場を発掘します。併せて、介護予防ボランティアポイント制度の活用を推進します。

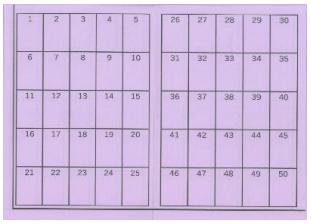
【事業概要】

いきいきとしたシニア世代を目指して、ボランティア活動を通じた健康づくり、地域活動の推進を図りました。

○活動確認スタンプの単位
　通所型サービス　　１時間１スタンプ
　訪問型サービス　　30分１スタンプ
　評価ポイント交付金は、申請により評価１ポイントにつき200円に算定して交付

ボランティア手帳





○活動実績

	R5	R6	R7
活動者数	49人	45人	47人
活動ポイント数	6,306ポイント	7,201ポイント	5,921ポイント

○ボランティア養成講座(年2回)
　日　　時：令和7年5月22日(木)　9時30分～12時　　参加者：　8名
　　令和7年12月9日(火)　9時30分～12時　　参加者：12名
　内　　容：佐々町福祉の概要・ボランティア制度、ボランティア活動の紹介、ボランティアの心構え
　　活動員からのお話(活動員2名)、意見交換会
　後日支援：ボランティア活動見学等の案内(生活支援、ぷらっと、いきいき百歳体操、梅松カフェ、なずな)
　　講座の案内(介護予防講座、レクリエーション講座、認知症サポーター養成講座)

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P8	地域支援事業交付金(介護予防事業25%)	296,050円
県支出金	：決算書P12	地域支援事業交付金(介護予防事業12.5%)	148,025円
その他特定財源	：決算書P10	地域支援事業交付金(介護予防事業27%)	319,734円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		1,261,200	1,440,200	1,184,200	1,256,000
財源	国庫支出金	315,300	360,050	296,050	314,000
	県支出金	157,650	180,025	148,025	157,000
	その他特定財源	340,524	388,854	319,734	339,120
	地方債				
	一般財源	447,726	511,271	420,391	445,880

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	60%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	7.2	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	160%
				実績	1	1	1	14	16	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	685%
				実績	25	198	394	1,374	1,028	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	104%
				実績	4,734	5,120	5,108	5,132	5,185	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	77%
				実績	53	56	49	45	54	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	92%
				実績	13.4	14.4	15.1	15.7	15.8	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☑ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
公的サービスに加え、住民同士の支え合い活動によるサロン・生活支援の活動により利用者の心身面の維持向上へと繋がっています。 次世代の担い手育成を目的に、令和5年度以降ボランティア養成講座を実施しています。年2回開催し、ボランティア支援体制の維持と拡充を目指します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【介護P28】

事業番号	1 － 4 － 3	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	元気カフェ・ぷらっと支援事業				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等	介護保険法		項	2	一般介護予防事業費
個別計画	第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）		目	1	一般介護予防事業費

1　事業内容

【行動指針】

・地域づくり協議会のもと立ち上がった「元気カフェ・ぷらっと」におけるサロン活動や生活支援活動の発展的継続を支援します。

【事業概要】

高齢者の自立した日常生活を支援するボランティア団体「元気カフェ・ぷらっと」によるサロン活動や生活支援の発展に向けて継続的支援を行いました。また、活動の中で佐々町における介護予防の推進と住民同士の互助活動の充実を図りました。

区分			R6	R7
サロン	稼働日数		141日	146日
	利用者(延)		5,132人	5,185人
	稼働スタッフ		25人	25人
生活支援	稼働回数		1,163回	969回
	利用者(実)		42人	38人
	稼働スタッフ		16人	15人
外出支援	総数		528回	526回
	内訳	社会福祉協議会車輌貸与による支援	94回	96回
		ぷらっとスタッフ私用車による支援	434回	430回



【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P8	地域支援事業交付金(介護予防事業25%)	212,500円
県支出金	：決算書P12	地域支援事業交付金(介護予防事業12.5%)	106,250円
その他特定財源	：決算書P10	地域支援事業交付金(介護予防事業27%)	229,500円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		383,700	850,000	850,000	5.1.1に組替
財源	国庫支出金	95,925	212,500	212,500	
	県支出金	47,962	106,250	106,250	
	その他特定財源	103,599	229,500	229,500	
	地方債				
	一般財源	136,214	301,750	301,750	

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	60%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	7.2	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	160%
				実績	1	1	1	14	16	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	685%
				実績	25	198	394	1,374	1,028	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	104%
				実績	4,734	5,120	5,108	5,132	5,185	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	77%
				実績	53	56	49	45	54	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	92%
				実績	13.4	14.4	15.1	15.7	15.8	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
住民団体「元気カフェ・ぷらっと」は、10年来稼働し、介護認定率、介護保険料の減少に大きな成果をあげています。今後、後期高齢者人口が前期高齢者人口を上回る本町の動向に対し、介護予防事業を見直す必要があります。 これまで一般介護予防事業として、対象者を限定せずに実施していましたが、令和8年度に「介護予防・生活支援サービス事業」に位置づけし、対象を介護予防が極めて必要な方として自立支援の強化を図っていきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【介護P28】

事業番号	1　－　4　－	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる （介護予防・高齢者保健事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等	介護保険法		項	2	一般介護予防事業費
個別計画	第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）		目	2	介護予防・高齢者保健事業費

1　事業内容

【行動指針】
　長崎県後期高齢者医療広域連合からの委託事業として実施
　高齢者の身体的・精神的・社会的にわたる多様な健康課題に対して包括的に介入し、保健事業と介護予防を切れ目なく一体的に取組み、健康寿命の延伸を目指します。
　健康寿命の延伸には、高齢者が各々の生きがいや役割を持ち、「こうありたい」と願う生活を叶えるため、自身で健康を維持する役割を持ち自立した生活を送ることが必要であり、そのための自立支援を行います。
　大きな２つの柱として、「個別的支援(ハイリスクアプローチ)」と「通いの場等への支援(ポピュレーションアプローチ)」に取組みます。

【事業概要】

事業名	事業内容	Ｒ６	Ｒ７
企画・調整役をコーディネートする医療専門職の配置	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業として、高齢者の個別的支援と通いの場等への積極的な介入を図る。関係部署と連携しながら、事業全体の企画・調整をするために医療専門職を配置する。	正規職員 1名配置	正規職員 1名配置
専門職の個別訪問・地域活動訪問への活用	専門職(作業療法士・管理栄養士・薬剤師等)が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、個別訪問・住民主体の通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援する。	住民主体の通いの場　41回 個別訪問 56回	住民主体の通いの場　18回 個別訪問 45回
介護予防講演会	介護予防に関する基本的な知識を普及・啓発するため、有識者等による講演会及び相談会を開催する。	2回 延べ58名	2回 延べ86名

【歳入財源内訳】
その他特定財源　：決算書P12　地域支援事業繰入金(高齢者の保健事業と介護予防一体的事業)　12,338,986円
　　：決算書P16　雑入(介護予防・高齢者保健事業利用者負担金)　36,900円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		10,834,951	11,820,279	12,375,886	12,538,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	10,834,951	11,820,279	12,375,886	12,538,000
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	60%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	7.2	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	160%
				実績	1	1	1	14	16	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	685%
				実績	25	198	394	1,374	1,028	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	104%
				実績	4,734	5,120	5,108	5,132	5,185	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	77%
				実績	53	56	49	45	54	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	92%
				実績	13.4	14.4	15.1	15.7	15.8	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
ハイリスクアプローチ(個別的支援)、ポピュレーションアプローチ(集団への支援)は、ともに計画どおりに実施できました。 今後も専門職職員(管理栄養士、作業療法士、保健師等)と地域の専門職(薬剤師等)が連携し、対象者や地域の健康課題の解決に向けた介入を継続します。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【介護P28～30】

事業番号	1 － 4 － 2	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	地域づくり講演会				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等	介護保険法		項	2 3	一般介護予防事業費 包括的支援事業費
個別計画	第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）		目	2 1	介護予防・高齢者保健事業費 包括的支援事業費

1　事業内容

【行動指針】
・地域づくりや介護予防に関する講演会を開催し、地域全体の意識向上を図ります。

【事業概要】
　地域住民・行政・専門職が地域の現状や課題を共有し、学び合うことができる場として、介護予防・健康づくり・医療介護連携等をテーマとした講演会を実施しています。「西九州させぼ広域都市圏連携事業（在宅医療・介護連携推進）」や「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」と連動した講演会を開催しました。
　今年度は新たな展開として、教育委員会主催講座と連携した講話を実施し、啓発の拡大を図りました。

【終活のお話】　とみやす在宅クリニック　冨安 志郎 医師
　　佐々郵便局　　廣川 禎教 局長
① 令和7年 4月14日（月）　四ッ井樋町内会地域サロン　参加者 23名
② 令和7年 6月12日（木）　明生大学・さざんか教室合同講座（教育委員会主催講座）　参加者 44名
③ 令和7年10月 9日（木）　北町内会地域サロン　参加者 14名
④ 令和7年11月26日（水）　西町町内会地域サロン　参加者 10名
⑤ 令和8年 3月18日（水）　里町内会地域サロン　参加者 23名

【お薬との上手なつきあい方】　井手薬局 在宅療養支援つむぎ 岩﨑 章吾 薬剤師
⑥ 令和7年 7月30日（水）　元気カフェぷらっとサロン　参加者 20名
⑦ 令和8年 1月15日（木）　さざんか教室（教育委員会主催講座）　参加者 27名
⑧ 令和8年 2月23日（月）　市瀬町内会地域サロン　参加者 9名



【きこえの相談会】　認定補聴器技能者　中村 尚広 氏
⑨ 令和7年 6月21日（土）　里山町内会地域サロン　参加者 15名
⑩ 令和7年 7月 4日（金）　元気カフェぷらっとサロン　参加者 20名
⑪ 令和7年12月18日（木）　口石町内会地域サロン　参加者 20名
⑫ 令和8年 2月18日（水）　里町内会地域サロン　参加者 25名

【西九州させぼ広域都市圏連携事業（在宅医療・介護連携推進）　市民啓発講座】
⑬ 認知症とともによりよく生きるについて考える　～認知症専門医が教える最新の認知症予防　～
　医療法人すずらん会　たろうクリニック　理事長兼院長　内田 直樹 医師
　令和8年 2月 8日（日）　多世代包括支援センター視聴覚室（オンライン開催）　参加者 28名

【高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業講演会】
⑭ 介護対策と介護予防への口腔管理の必要性
　長崎大学病院　副病院長兼口腔管理センター長　　鵜飼 孝 教授
　令和8年 1月25日（日）　多世代包括支援センター視聴覚室　参加者 47名

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P8　地域支援事業交付金（介護予防事業25%）	20,000円
県支出金	：決算書P12　地域支援事業交付金（介護予防事業12.5%）	10,000円
その他特定財源	：決算書P10　地域支援事業交付金（介護予防事業27%）	21,600円
	：決算書P12　地域支援事業繰入金（高齢者の保健事業と介護予防一体的事業受託事業分）	61,000円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		120,000	54,000	141,000	197,000
財源	国庫支出金	30,000	10,000	20,000	27,500
	県支出金	15,000	5,000	10,000	13,750
	その他特定財源	62,400	24,800	82,600	116,700
	地方債				
	一般財源	12,600	14,200	28,400	39,050

3　指標達成状況

指標名		現状値(令和元年度)	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	60%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	7.2	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	160%
				実績	1	1	1	14	16	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	685%
				実績	25	198	394	1,374	1,028	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	104%
				実績	4,734	5,120	5,108	5,132	5,185	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	77%
				実績	53	56	49	45	54	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	92%
				実績	13.4	14.4	15.1	15.7	15.8	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り(全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等)	評価の結果		
地区集会所（地域サロン）等と連携し多様なテーマの講演会を開催し、開催数14回のうち2回は教育委員会主催講座と連携し開催しました。地域サロンにおける講演会では、各回15～30名の参加があっており、少人数であることから質疑応答や意見交換が活発に行われています。 今後も町民の健康づくりに寄与できるよう、取組を継続していきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【介護P28～30】

事業番号	1　－　4　－	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる （包括的支援事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等	介護保険法		項	3	包括的支援事業費・　任意事業費
個別計画	第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）		目	1	包括的支援事業費

1　事業内容

【行動指針】

地域のケアマネジメントを総合的に行うために、介護予防ケアマネジメント・総合相談対応・権利擁護事業・在宅医療介護連携推進・認知症施策・ケアマネジメント支援等を包括的に行います。

【事業概要】

	事業名	事業内容	R6	R7
包括支援センター運営	総合相談業務	支援が必要な高齢者を把握し、福祉サービス等の適切な支援、継続的な見守りにつなげるために、初期段階の相談対応や継続的・専門的な相談支援を行う。地区担当を配置し、民生委員をはじめとした地域関係者と連携した支援体制を強化する。	延べ1,928件 地区担当7名	延べ2,837件 地区担当7名
	権利擁護業務（虐待対応等）	高齢者の人権や財産を守り、尊厳のある生活を維持するため、各種サービスや関係機関とのパイプ役として、成年後見制度の活用や高齢者虐待等の困難事例への対応を行う。 令和4年度に成年後見制度の推進を目的として、中核機関を設置。	・高齢者虐待等対応件数10件 ・中核機関 （成年後見制度利用促進事業） ①広報：広報紙掲載等年2回 ②相談：実9件、延べ18件 ③成年後見制度利用促進関係 報酬助成　1件 申立支援　5件 申立費用助成　1件	・高齢者虐待等対応件数8件 ・中核機関 （成年後見制度利用促進事業） ①広報：広報紙掲載等年2回 ②相談：実10件、延べ32件 ③成年後見制度利用促進関係 報酬助成　4件 申立支援　3件
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	主治医やケアマネージャー、サービス事業所、多職種や関係機関の連携による包括的ケアマネジメントを実現するための支援に取り組む。 初回プランの確認及び利用者・介護スタッフの心配事や困り事を聞き、利用者の医師を尊重した自立支援・介護サービスの質の向上につながるよう個別支援や研修等を行う。	初回プランの確認 ・ケアマネジメント支援 190件 介護サービス相談事業 ・個別支援　延べ30件 ・施設訪問支援 延べ14件	初回プランの確認 ・ケアマネジメント支援 163件 介護サービス相談事業 ・個別支援　延べ42件 ・施設訪問支援　延べ 2件
社会保障充実分	在宅医療・介護連携の推進	地域連携及び在宅支援を進めるため、関係事業所等の多方面への働きかけを行い、在宅医療・介護連携の推進を図る。医療・介護関係者の定例会として「地域支援会議」を開催する。	定例会議　5回／年 研修会　5回／年	定例会議　6回／年 研修会　2回／年
	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の社会参加及び生活支援・介護予防の充実を図る。	会計年度任用職員　1名	会計年度任用職員　1名
	認知症総合支援事業	認知症の人やそのご家族が住み慣れた地域で安心して過ごせるよう、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。 ① 認知症地域支援推進員の配置 ② 認知症サポーター養成講座 ③ 認知症の人の家族に対する支援 ④ 認知症の普及啓発・当事者・家族支援	① 会計年度任用職員　1名 ② 11回開催、新規サポーター416名 ③ 男性介護者ケアの集い6回開催（参加者　延べ37名） 梅松カフェ12回開催（参加者、スタッフ延べ234名）	① 会計年度任用職員　1名 ② 10回開催、新規サポーター400名 ③ 男性介護者ケアの集い6回開催（参加者　延べ49名） 梅松カフェ12回開催（参加者、スタッフ延べ279名）
	地域ケア会議推進事業	専門職を交えて、保険者とサービス事業所間の合意形成を図り、個々の高齢者の変化に応じた自立支援型ケアマネジメントと地域包括ケアの方向性を見出すため、地域ケア会議を開催する。	開催数　16回 検討ケース数　16件 （高齢12、複合4） 専門職関与延べ人数　29名	開催数　11回 検討ケース数　11件 （高齢8、複合3） 専門職関与延べ人数　21名

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P10	地域支援事業交付金(包括的支援事業38.5%)	9,295,526円
県支出金	：決算書P12	地域支援事業交付金(包括的支援事業19.25%)	4,647,763円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		20,857,210	24,316,091	24,144,224	22,254,000
財源	国庫支出金	8,030,025	9,361,695	9,295,526	8,567,790
	県支出金	4,015,012	4,680,847	4,647,763	4,283,895
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	8,812,173	10,273,549	10,200,935	9,402,315

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	60%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	7.2	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	160%
				実績	1	1	1	14	16	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	685%
				実績	25	198	394	1,374	1,028	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	104%
				実績	4,734	5,120	5,108	5,132	5,185	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	77%
				実績	53	56	49	45	54	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	92%
				実績	13.4	14.4	15.1	15.7	15.8	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
認知症サポーター養成講座は、小学校、中学校、高校、一般住民向けに加え、企業(金融機関)向けの講話を実施しました。 また、令和7年度は住民団体「認知症を地域で支える会 さざえ～る」と連携を図ることができました。 若い世代から職域まで、町全体に認知症の理解を拡げていくために、今後も継続して取り組んでいきます。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【介護P28～30】

事業番号	3 － 8 － 3	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	避難行動要支援者の避難対策				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「生活・安全」を大切にするまち		会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等	災害対策基本法		項	3	包括的支援事業費
個別計画	佐々町地域防災計画		目	1	包括的支援事業費

1　事業内容

【行動指針】
・避難行動要支援者名簿の整理・作成により、高齢者、障がい者等の避難行動要支援者情報を把握し、適切な避難支援を行います。
・避難行動要支援者の対象基準を見直し、助けを必要とする要配慮者を把握します。
・要配慮者施設を地域防災計画に定め、要配慮者施設に「避難確保計画」の作成と避難訓練の実施を依頼します。

【事業概要】
・地域ネットワーク情報交換会
　地域関係者(町内会長、民生委員、福祉協力員、老人会長等)と地域包括支援センター・社会福祉協議会が連携し、各地区年１回の情報交換会を開催しています。
　介護予防の取組・支え合い活動の取組・地域の強みや課題等の確認を行うと同時に、避難行動要支援者・要配慮者の確認を行い、町内会毎の避難行動要支援者の名簿整理と対象者の個別計画作成に取り組みました。
　令和５年度以降、全町内会で開催し、町内会ごとの地図に避難行動要支援者を記載するマッピング作業に取り組みました。
　作成した避難行動要支援者名簿は、地域関係者(民生委員、地区防災組織等)に共有し、日頃からの見守り活動に活用しました。

	R5	R6	R7
・避難行動要支援者数	87名	88名	97名
・名簿情報の提供に同意した避難行動要支援者数	86名	88名	97名
・避難行動要支援者のうち、情報提供に係る同意者率	98.90%	100.00%	100.00%
・避難行動要支援者のうち、個別計画策定済の人数	86名	88名	97名

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3　指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	－	－	－	－	60.0	167%
				実績	93.8	96.0	98.9	100	100	
成果	防災訓練の実施組織数【総合戦略】【累】	0組織	組織	目標	－	－	－	－	3	100%
				実績	2	2	2	3	3	
成果	消防団員充足率【累】	80%	%	目標	－	－	－	－	90	87%
				実績	89.1	88.6	85.1	80.7	78.2	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果		
平成23年度以降、取り組んでいる地域ネットワーク情報交換会は、令和元年度以降、避難行動要支援者の把握・名簿整理・個別計画策定の場として活用しています。令和5年度以降、要支援者をはじめとした対象者に向け救急医療情報キットの普及・啓発を行っています。 引き続き地域関係者と連携を図り、避難行動要支援者対策を継続して実施していきます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【介護P30】

事業番号	1　－　4　－	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる （任意事業費）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	5	地域支援事業費
法令根拠条例等	介護保険法		項	3	地域包括的支援事業費・任意事業費
個別計画	第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）		目	2	任意事業費

1　事業内容

【行動指針】

任意事業は、地域の実情に応じて地域支援事業の理念にかなった事業を、市町村の発想や工夫した形態にて実施しています。

【事業概要】

事業名	事業内容	R6	R7
介護給付費適正化事業	要支援・要介護認定を受けてサービスを利用している方の初回プランの全件点検を実施し、適切なサービス利用等の確認を行う。	プラン点検 144件	プラン点検 163件
	国保連合会に委託し、複数月にまたがる給付費の請求状況を審査し、提供されたサービスの整合性の点検や、医療情報と介護保険の給付状況を突合し、二重請求や誤った請求等の有無の確認点検を行う。	11,220件	16,034件
家族介護支援事業	要介護高齢者を介護する家族等を対象とした介護教室を開催し、介護者同士が意見交換やリフレッシュができる場を設け、介護者支援を行う。	男性介護者の集い 6回 延べ37名	男性介護者の集い 6回 延べ49名
成年後見制度利用支援事業	生活保護受給者及び資産・収入の状況から生活保護に準じると認められる者に対する審判請求費用、成年後見人等の報酬助成を行う。	報酬助成1名 申立費用助成1名	報酬助成4名

【歳入財源内訳】

国庫支出金	：決算書P10　地域支援事業交付金（包括的支援事業38.5%）	342,218円
県支出金	：決算書P12　地域支援事業交付金（包括的支援事業19.25%）	171,109円

2　コスト　（単位：円）

区分		R５決算	R６決算	R７決算	R８予算
事業費		401,551	267,481	888,880	1,550,000
財源	国庫支出金	154,597	102,980	342,218	596,750
	県支出金	77,298	51,490	171,109	298,375
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	169,656	113,011	375,553	654,875

3　指標達成状況

指標名		現状値(令和元年度)	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	60%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	7.2	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	160%
				実績	1	1	1	14	16	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	685%
				実績	25	198	394	1,374	1,028	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	104%
				実績	4,734	5,120	5,108	5,132	5,185	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	77%
				実績	53	56	49	45	54	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	92%
				実績	13.4	14.4	15.1	15.7	15.8	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか)	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り(全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等)	評価の結果		
「男性介護者ケアの集い」では、介護者同士の交流や意見交換、学びの場となっています。「梅松カフェ(認知症カフェ)」の展開につながり、展開は拡大しています。 令和7年度に住民有志による「認知症を地域で支える会 さざえ～る」の活動が始まり、連携して認知症に関する啓発を行っています。 今後も住民団体や地域資源との連携が必要と考えます。		A	**業務の内容は適切である**

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止

事業評価シート　（令和　7　年度）

【介護P42】

事業番号	1　－　4　－	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる （介護予防ケアマネジメント事業）				

総合計画上の位置づけ		予算科目			
基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち		会計	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	
戦略目標	高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる		款	1	事業費
法令根拠条例等	介護保険法		項	1	包括的支援事業費
個別計画	第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）		目	1	介護予防ケアマネジメント事業費

1　事業内容

【行動指針】

要支援認定者へ提供されるケアマネジメントを行い、高齢者の自立支援を目的として、心身の状況、環境、その他の状況に応じて、対象者自らの選択内容等に基づき介護予防に向けた検討を行います。

【事業概要】

事業名	事業内容	R6	R7
要支援１・２認定者へのケアマネジメント	要支援１・２認定者へ、ケアプランを作成し利用後の評価を行うことで、要介護状態とならないよう支援を行う。	延べ354件	延べ370件

【歳入財源内訳】

その他特定財源　：決算書P40　介護予防サービス計画費収入　　1,674,400円

2　コスト　（単位：円）

区分		Ｒ５決算	Ｒ６決算	Ｒ７決算	Ｒ８予算
事業費		4,832,083	1,848,846	1,756,510	1,810,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	1,463,683	1,620,560	1,674,400	1,567,000
	地方債				
	一般財源	3,368,400	228,286	82,110	243,000

3　指標達成状況

指標名		現状値(令和元年度)	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	60%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	7.2	
活動	地域まるごとサロン実施町内会数【総合戦略】【累】	0地区	地区	目標	－	－	－	－	10	160%
				実績	1	1	1	14	16	
成果	地域まるごとサロン参加者数【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	685%
				実績	25	198	394	1,374	1,028	
成果	元気カフェ・ぷらっと参加者数【単】	延5,000人/年	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	104%
				実績	4,734	5,120	5,108	5,132	5,185	
成果	介護予防ボランティアポイント制度登録者数【累】	50人	人	目標	－	－	－	－	70	77%
				実績	53	56	49	45	54	
成果	介護認定率【単】	13.8%	%	目標	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	92%
				実績	13.4	14.4	15.1	15.7	15.8	

4　評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか)	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☑ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☑ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☑ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☑ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り(全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等)	評価の結果		
要支援１・２認定者の介護予防サービス計画件数は、年間350～370件で推移しています。その背景は、介護予防・日常生活支援総合事業や地域の受け皿(元気カフェぷらっと、地域サロン等)と連携が図られていることと判断しています。 今後も地域資源や関係機関と連携し、高齢者の自立支援に向けたケアマネジメントを継続します。		A	業務の内容は適切である

5　今後の方向性

☐	事業拡大・費用拡大
☐	事業拡大・費用維持
☐	事業拡大・費用縮小
☑	事業維持・費用維持
☐	事業維持・費用縮小
☐	事業縮小・費用縮小
☐	休止
☐	終了廃止